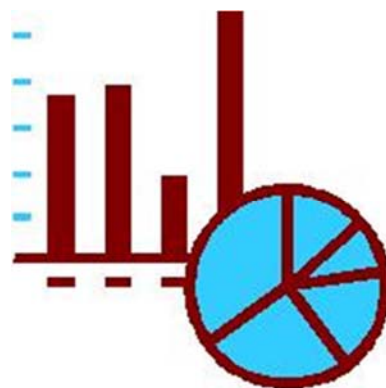


宇都宮市財政白書

(平成24年度決算)



平成25年10月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 24年度予算と決算	1
(2) 24年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編（普通会計決算）

1 収支の状況	52
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況（性質別）	54
4 中核市ランキング表	55
5 過去20年間の決算推移	58

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なります。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成24年度決算についてお知らせします。
 なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計 (8会計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計 (7会計)	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

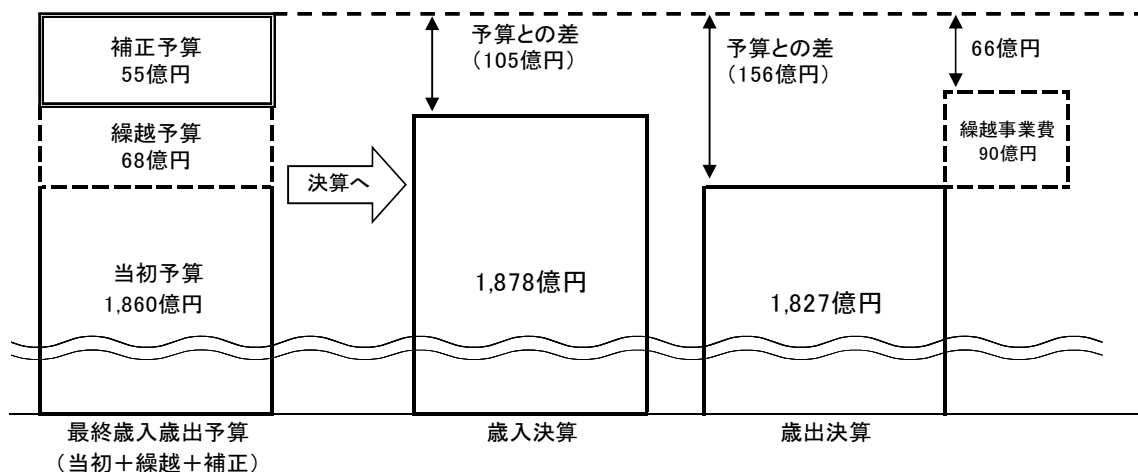
1. 普通会計決算の概要

(1) 24年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を同額で見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

平成24年度 予算額と決算額

最終歳入歳出予算1,983億円



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は、1,983 億円 ～

平成 24 年度の当初予算 1,860 億円で、小学校耐震化推進事業 16 億円、道路新設改良事業 8 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）68 億円を加えるとともに、東日本大震災により被害を受けた公共施設等の復旧工事や、国の緊急経済対策に伴う公共工事により補正予算 55 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 1,983 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 105 億円 ～

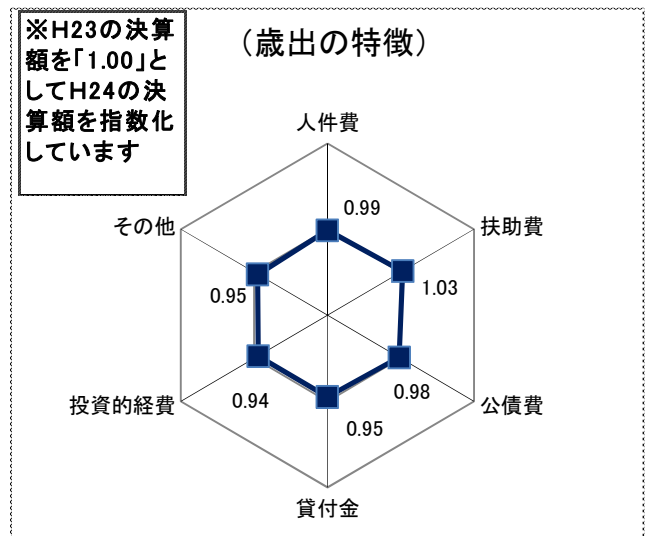
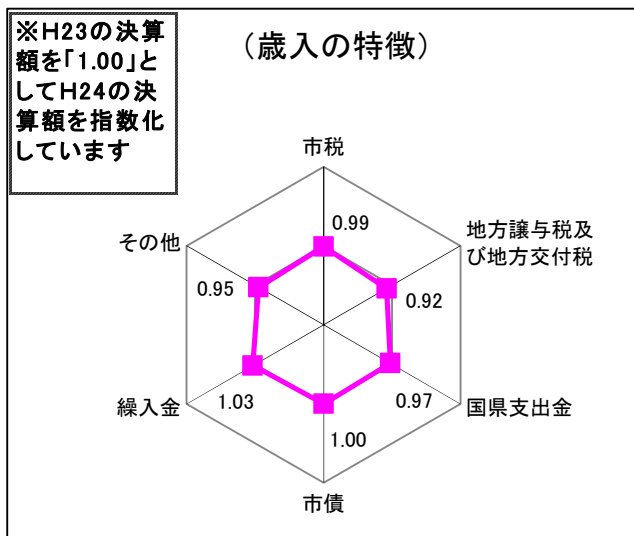
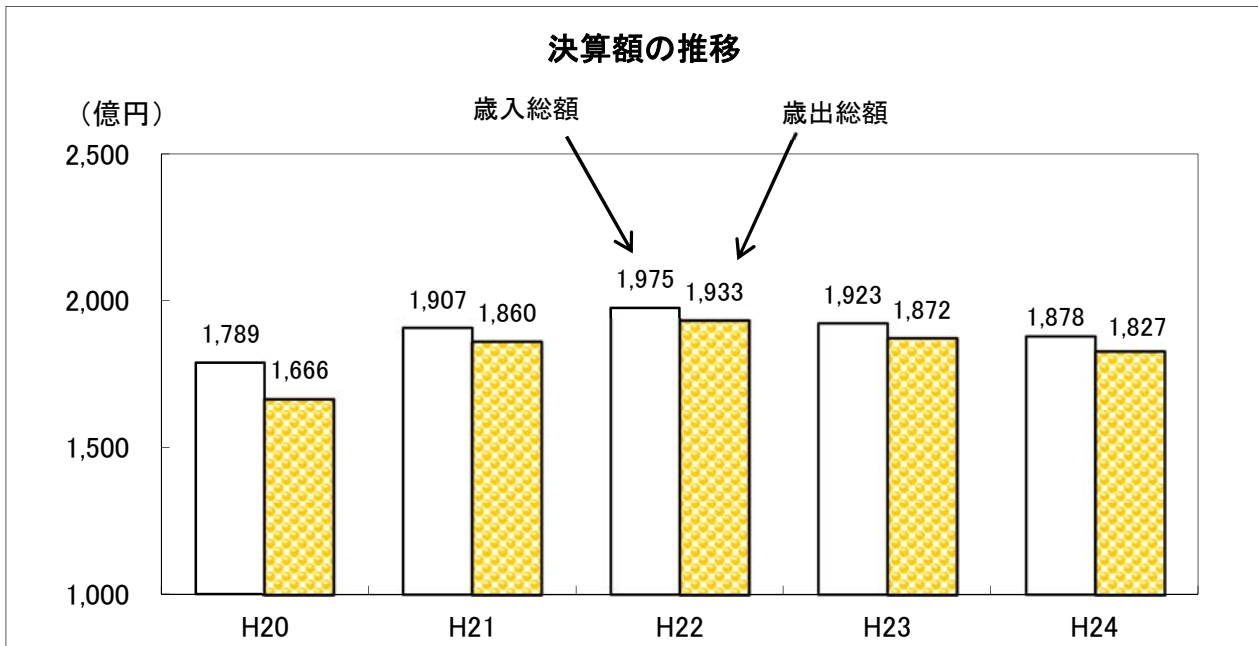
最終歳入予算額 1,983 億円に対し、歳入決算額は 1,878 億円であり、予算額との差は 105 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 156 億円 実質的な差は 66 億円～

最終歳出予算額 1,983 億円に対し、歳出決算額は 1,827 億円であり、最終歳出予算額との差は 156 億円となりました。また、その額から翌年度に繰り越した繰越事業費 90 億円を控除した実質的な差は 66 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）をあらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）がずれた事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 24年度決算の特徴



【歳入の特徴】 ～ 「市税」・「地方交付税」の減 ～

歳入総額は、前年度比 45 億円減の 1,878 億円となりました。

市税は、企業収益に回復に伴い、法人市民税が増となったものの、固定資産税が評価替えに伴い減となったことにより、全体では減額となりました。

また、東日本大震災に係る特例分の減などにより地方交付税が減少となりました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」の増、「人件費」・「投資的経費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 45 億円減の 1,827 億円となりました。

職員数や退職手当の減に伴い人件費は減額となったものの、生活保護費や障がい者自立支援費などの扶助費が増加となりました。

また、老人福祉施設等整備計画に係る補助件数の減に伴う普通建設事業費の減額や、東日本大震災からの復興の進捗に伴い災害復旧事業費が減額となったことにより、投資的経費は減少となりました。

その他の経費については、東日本大震災復興推進基金積立金や、中小企業事業資金貸付金が減少となりました。

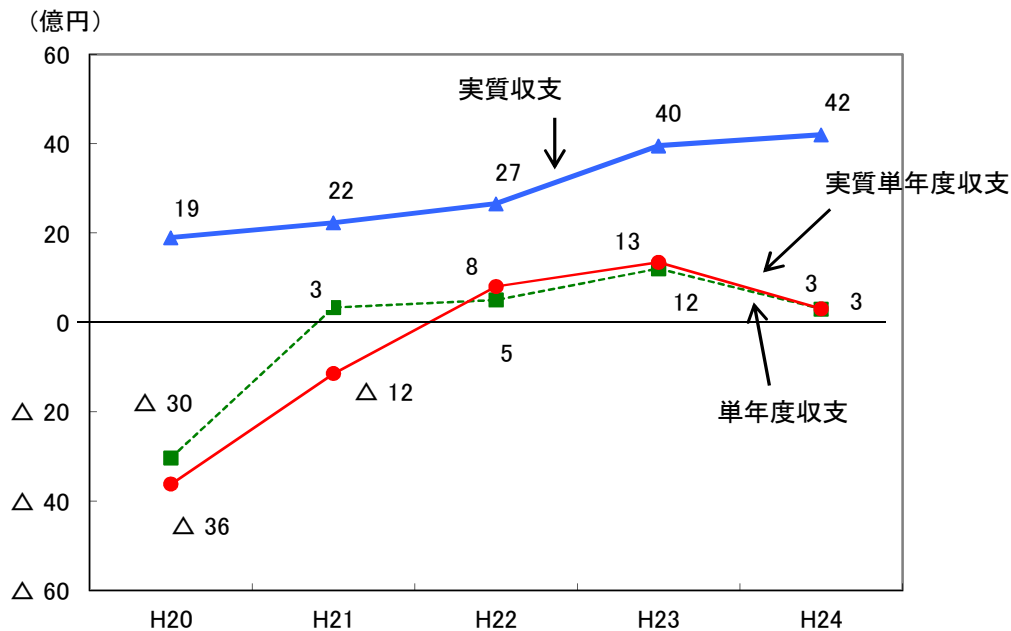
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、必要な道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

(単位：百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額 (A)	178,907	190,702	197,512	192,328	187,857
歳出総額 (B)	166,582	186,045	193,279	187,188	182,705
形式収支 (C) C=A-B	12,325	4,657	4,233	5,140	5,152
翌年度繰越財源 (D)	10,429	2,430	1,481	1,189	936
実質収支 (E) E=C-D	1,896	2,227	2,752	3,951	4,216
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	△3,028	331	525	1,199	注 258
積立金 (G)	121	117	95	55	34
市債の繰上償還額 (H)	—	—	183	88	—
積立金の取崩し額 (I)	714	1,600	—	—	—
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	△3,621	△1,152	803	1,342	292

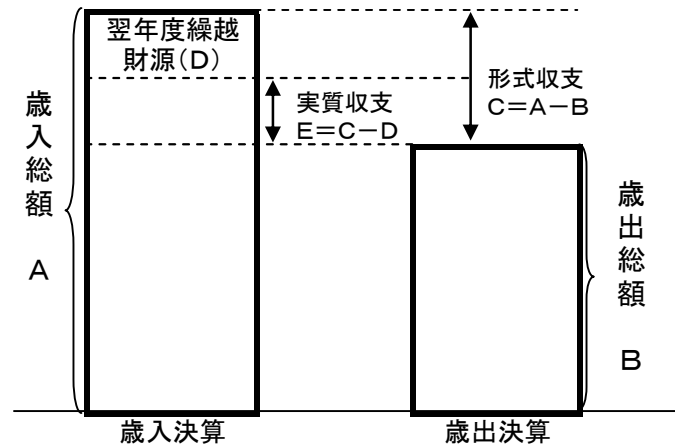
注：統計処理上の取扱い変更のため，算出結果（265百万円）と異同が生じている。



～ 実質収支，単年度収支，実質単年度収支ともに黒字 ～

歳入歳出の差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は，42億円の黒字となりました。前年度に比べ，歳入・歳出総額はともに減少し，実質収支は前年度を上回り，「単年度収支」，「実質単年度収支」とともに3億円の黒字となりました。

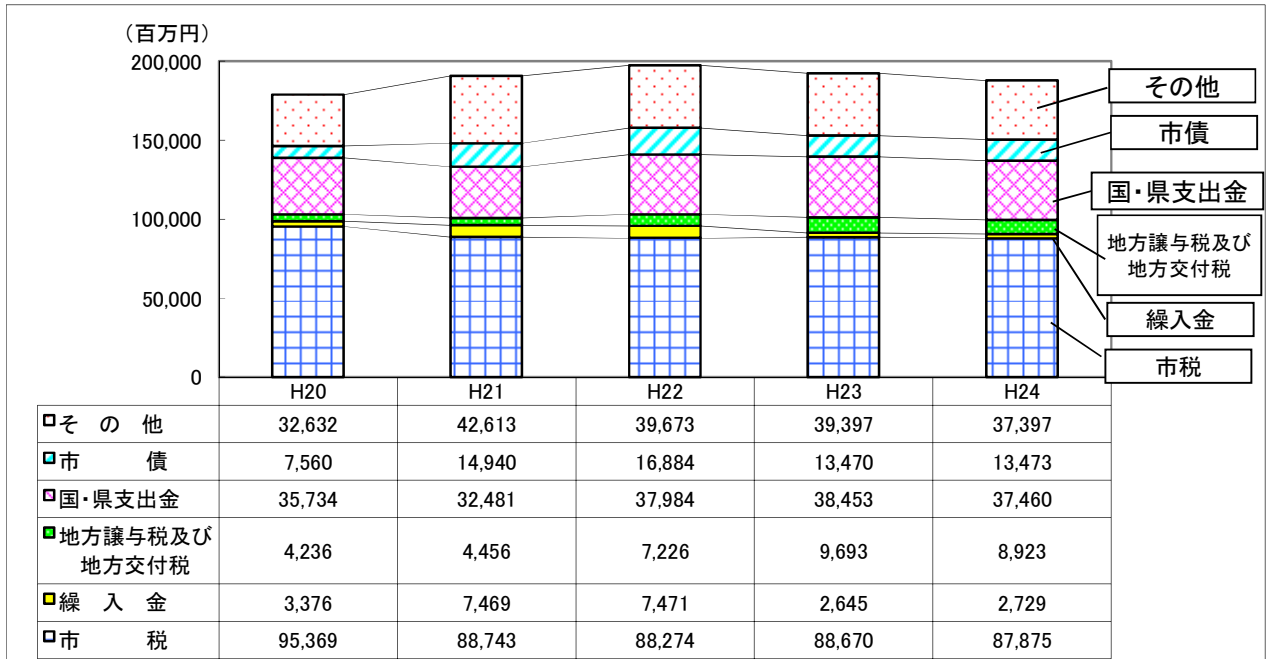
(参考: 実質収支)



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）がずれた事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

～ 「繰入金」の増、「市税」・「地方交付税」・「国・県支出金」の減 ～

「市税」は、企業収益の回復に伴い、法人市民税が増となったものの、固定資産税が評価替えに伴い減となったことにより、前年度比8億円減の879億円となりました。

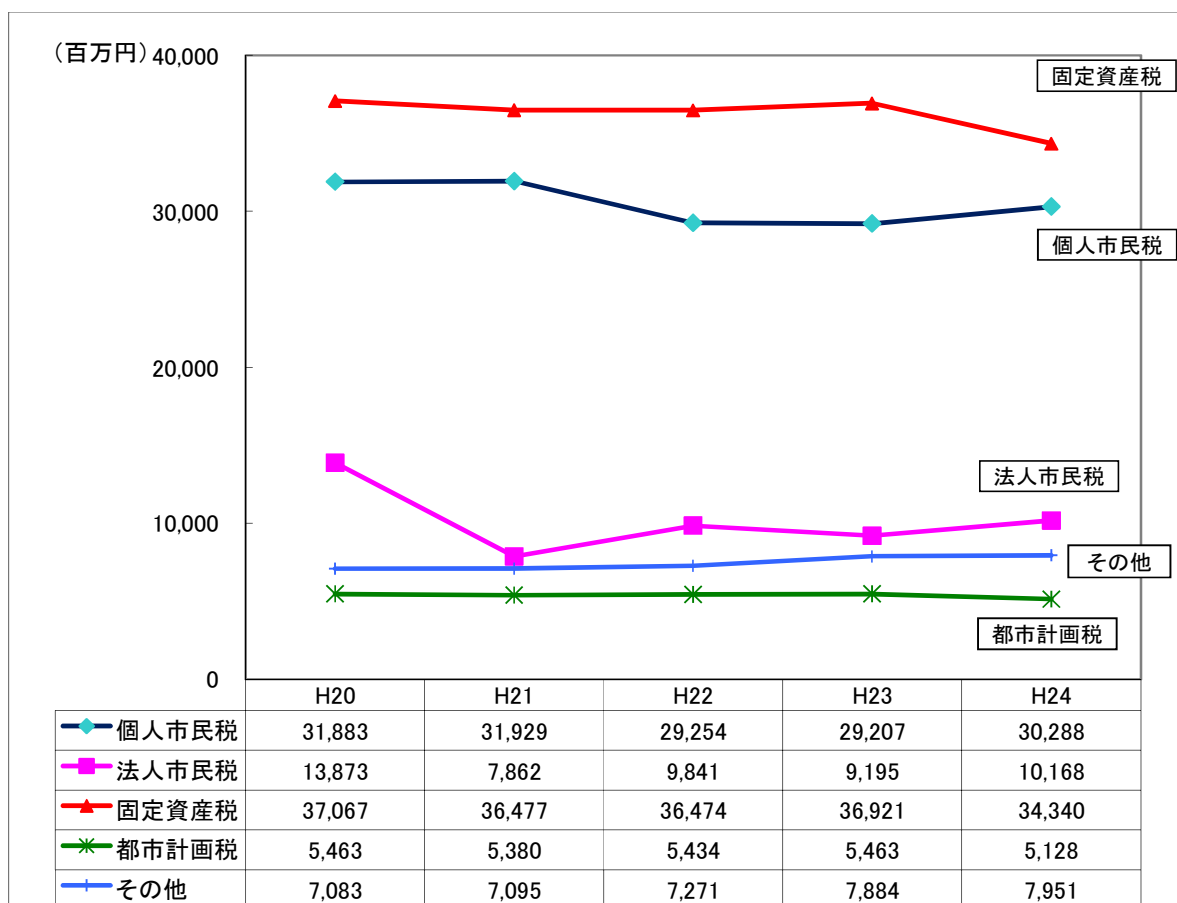
「地方譲与税及び地方交付税」は、東日本大震災に係る特例分の減などに伴い普通交付税が減額となったことにより、前年度比8億円減の89億円となりました。

「国・県支出金」は、老人福祉施設等整備計画に係る補助件数の減により、前年度比10億円減の375億円となりました。

「繰入金」は、東日本大震災復興推進基金事業の増などにより、前年度比1億円増の27億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、必要な道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「固定資産税」は、固定資産の評価替えに伴い前年比 26 億円減 ～

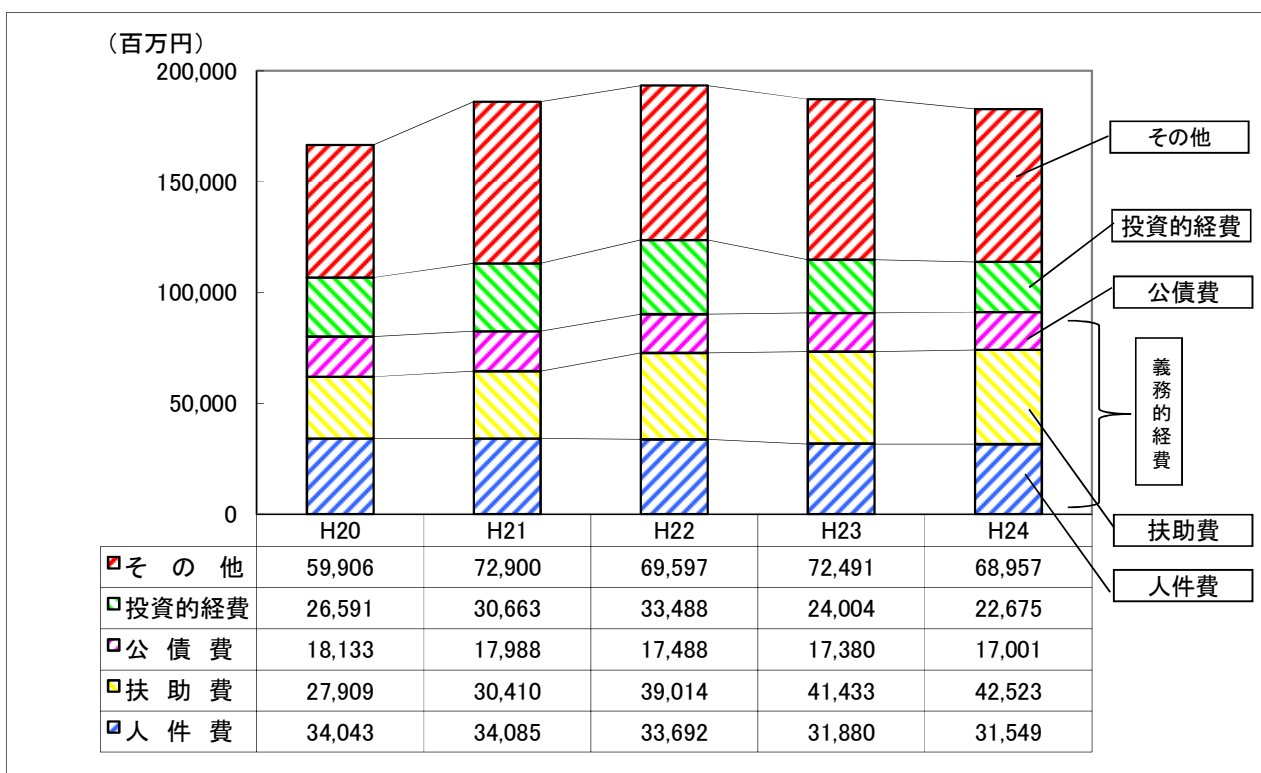
「個人市民税」は、税制改正に伴う年少扶養控除の廃止により、前年度比 11 億円増の 303 億円となりました。

「法人市民税」は、企業収益の回復に伴い、前年度比 10 億円増の 102 億円となりました。

「固定資産税」及び「都市計画税」は、固定資産（土地・家屋）の評価替えに伴い、「固定資産税」が前年度比 26 億円減の 343 億円、「都市計画税」が前年度比 3 億円減の 51 億円となりました。

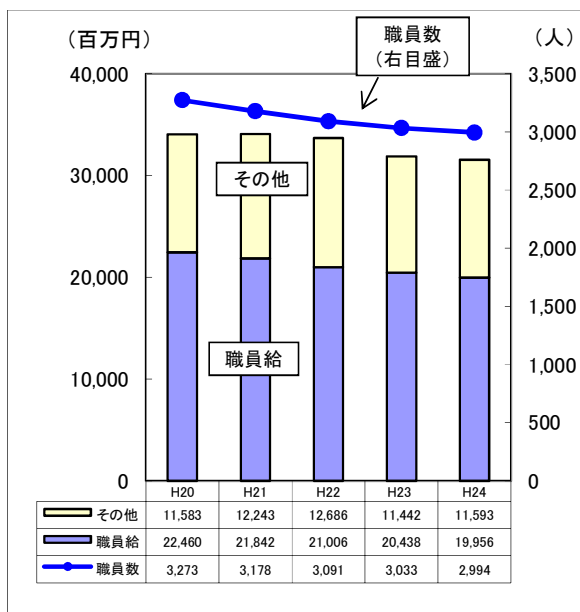
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



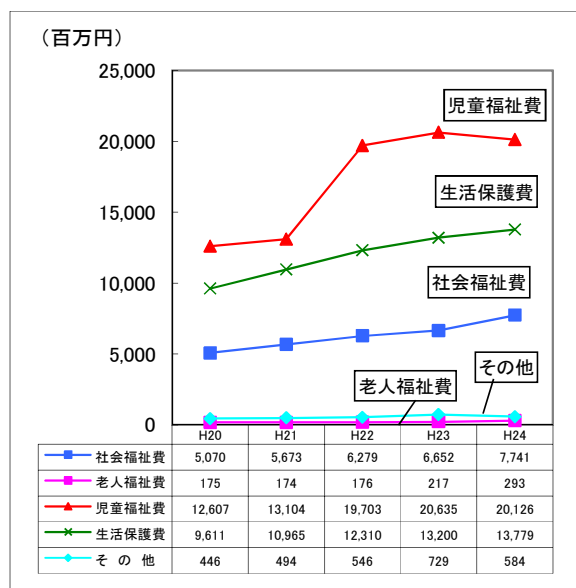
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、社会福祉費の増加などにより、前年度比 11 億円増 ～

「人件費」は、職員数や退職手当が減額となったことに伴い、前年度より 3 億円減の 315 億円となりました。

「扶助費」は、社会福祉費が前年度比 11 億円増、生活保護費が 6 億円増、児童福祉費が 5 億円減となり、全体で 11 億円増の 425 億円となりました。主な増加要因は、制度改正による障がい者自立支援費の増加に伴う社会福祉費、生活保護受給者の増加などに伴う生活保護費の増などです。

「公債費」は、市債の元利償還金の減少などに伴い、前年度比 4 億円減の 170 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 4 億円増の 911 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の支出額です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

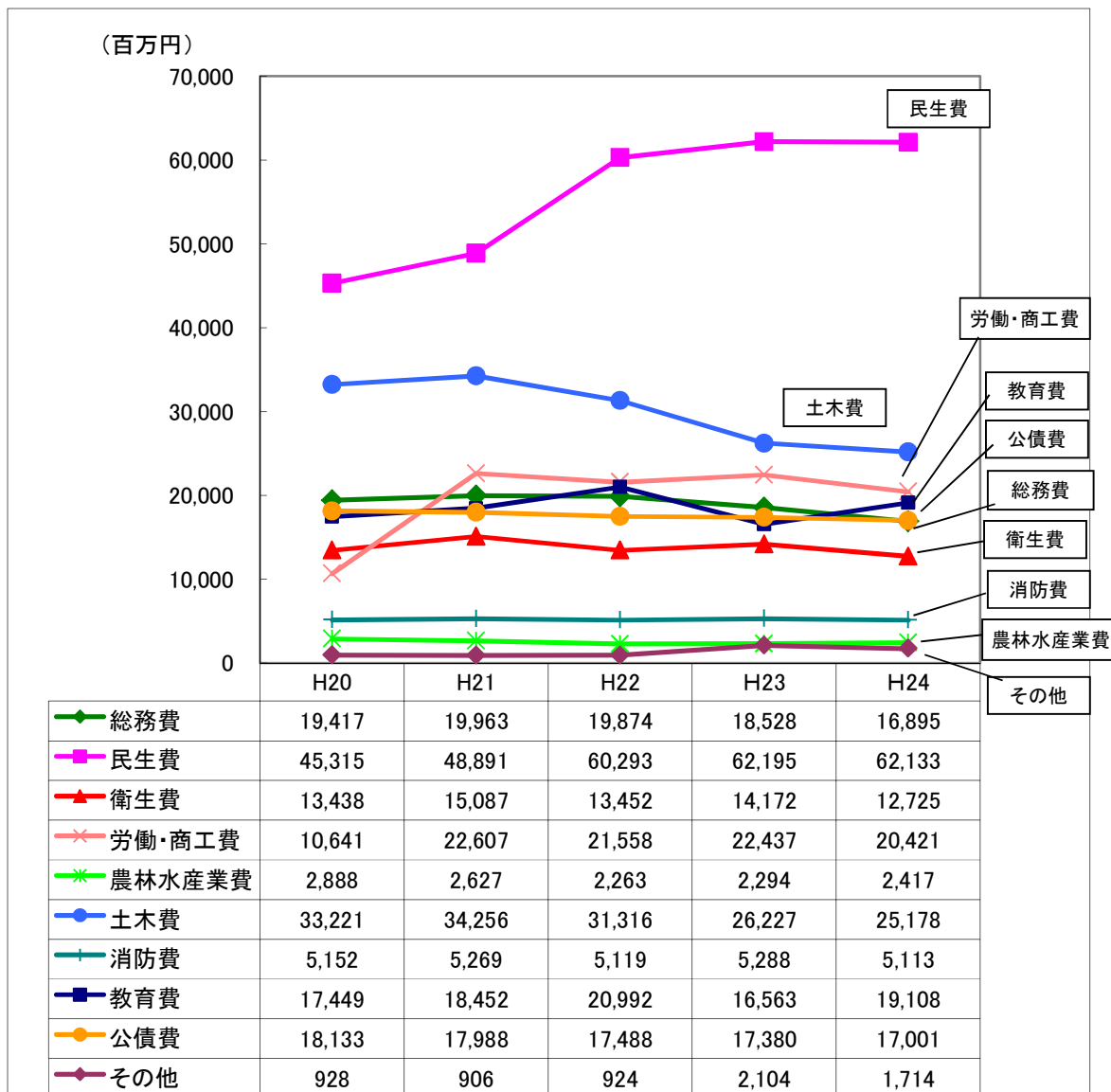
H23		H24	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
老人福祉施設運営等助成事業	1,144	小・中学校耐震化推進事業	1,276
児童福祉施設運営等助成事業	779	児童福祉施設運営等助成事業	844
企業誘致推進事業	619	斎場施設整備事業	424
美術館整備事業	476	ごみ処理施設等整備事業	368
雀宮駅周辺地区整備事業	426	老人福祉施設運営等助成事業	269

～ 「投資的経費」は、老人福祉施設運営等助成事業の減などにより、前年度比 13 億円減 ～

「投資的経費」は、老人福祉施設等整備計画に係る補助件数の減に伴う普通建設事業費の減額や、東日本大震災からの復興の進捗に伴い災害復旧事業費が減額となったことにより、前年度比 13 億円減の 227 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「農林水産業費」、「教育費」が増加～

歳出を目的別に見ると、前年度に比べ、「農林水産業費」、「教育費」が増加しました。

「農林水産業費」は、担い手支援育成事業の増や、ほ場整備事業の増などにより、前年度比 1 億円増の 24 億円となりました。

「教育費」は、小・中学校耐震化事業の増などにより、前年度比 25 億円増の 191 億円となりました。

～「総務費」、「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」などが減少～

一方、「総務費」、「衛生費」、「労働・商工費」、「土木費」などは減少しました。

「総務費」は、東日本大震災復興推進基金積立金の減などにより、前年度比 16 億円減の 169 億円となりました。

「衛生費」は、湯西川ダムの建設完了に伴う水道事業出資金の減などにより、前年度比 14 億円減の 127 億円となりました。

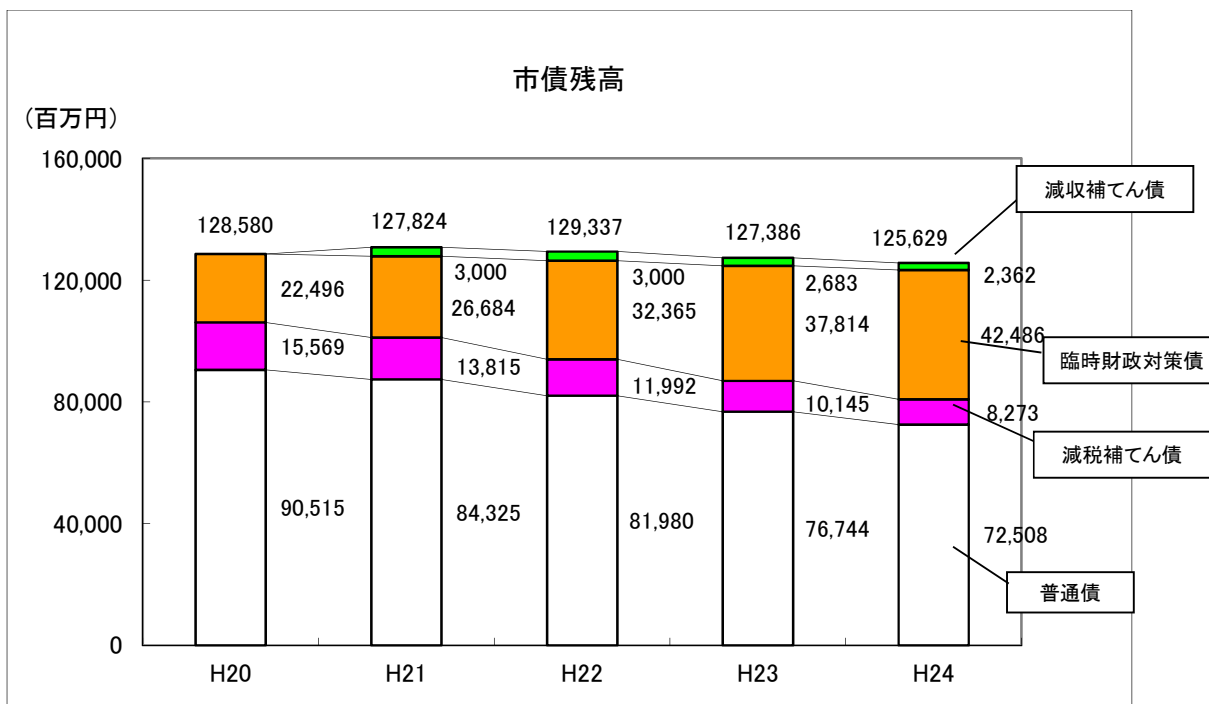
「労働・商工費」は、中小企業事業資金貸付金の減などにより、前年度比 20 億円減の 204 億円となりました。

「土木費」は、雀宮駅周辺地区整備事業の減などにより、前年度比 10 億円減の 252 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに使用する費用です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに使用する費用です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに使用する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金を返済するための経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設を復旧するための経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、市の財源（お金）の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例の市債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 18 億円減の 1,256 億円 ～

「市債残高」は、市債発行を元金償還額以内にとどめることにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 18 億円減の 1,256 億円となりましたが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 47 億円増の 425 億円となり、年々増加しています。

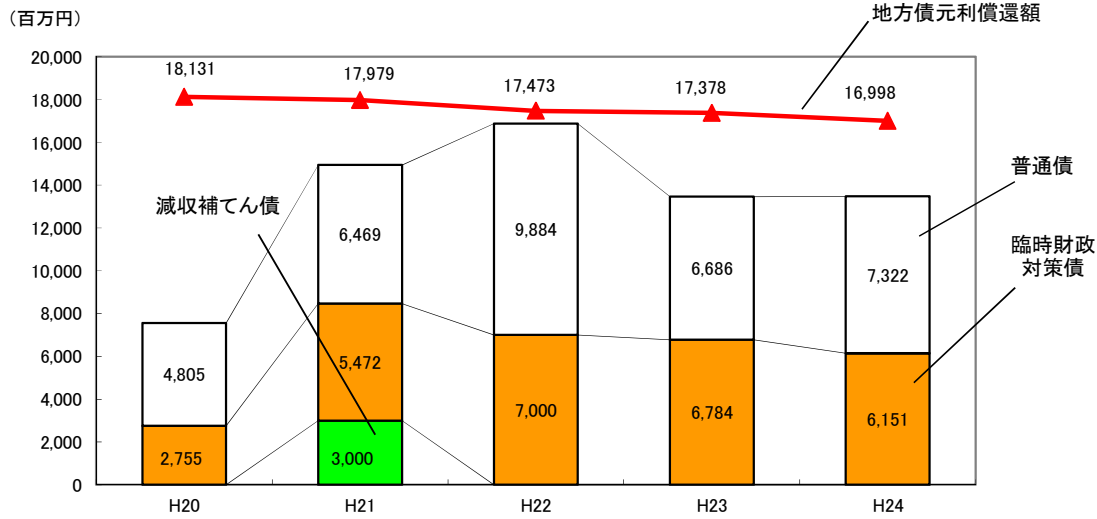
「市債発行額」は、前年度とほぼ同額の 135 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、土地区画整理事業や道路整備事業などがあります。

※全会計の市債残高は、前年度比 106 億円減の 2,536 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、24 万 3 千円となり、本市の中核市(42 市)における順位は、前年度と同様の 6 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方公共団体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。

市債発行額と元利償還額



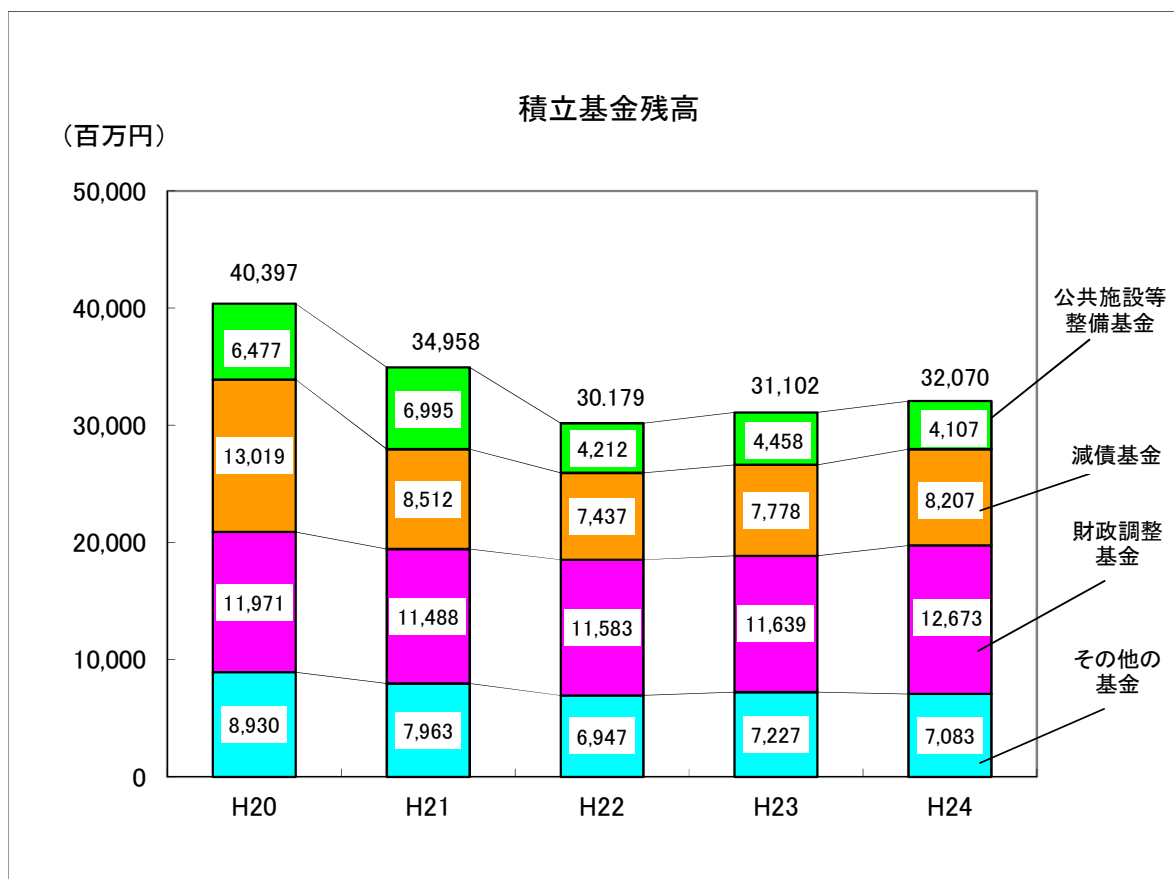
発行額	7,560百万円	14,940百万円	16,884百万円	13,470百万円	13,473百万円
-----	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

主な借入内容

H20	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装資源化施設建設事業 1.9億円 ・宇都宮駅東口整備事業 1.8億円 ・公園緑地整備事業 3.0億円 ・南図書館建設事業 1.5億円
H21	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装資源化施設建設事業 7.4億円 ・小・中学校整備事業 7.6億円 ・公園緑地整備事業 3.6億円 ・南図書館建設事業 1.2億円
H22	<ul style="list-style-type: none"> ・南図書館建設事業 19.0億円 ・道路整備事業 11.8億円 ・小・中学校整備事業 10.9億円 ・雀宮駅周辺地区整備事業 4.1億円
H23	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業 16.8億円 ・道路整備事業 14.3億円 ・小・中学校整備事業 5.0億円 ・老人福祉施設整備事業 4.5億円
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業 17.7億円 ・小・中学校整備事業 16.0億円 ・道路整備事業 15.8億円 ・街路整備事業 4.2億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注) その他の基金は職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 10 億円増の 321 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 10 億円増の 321 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年比 10 億円増の 127 億円、減債基金が前年度比 4 億円増の 82 億円、公共施設等整備基金が前年度比 4 億円減の 41 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 2 千円となり、本市の中核市(42 市)における順位は、前年度の 15 位から 1 つ下がって、16 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。
- ・ **東日本大震災復興推進基金**とは、東日本大震災からの復興を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成23年度

0.959 (6位)

平成24年度

0.937 (4位)

●中核市平均

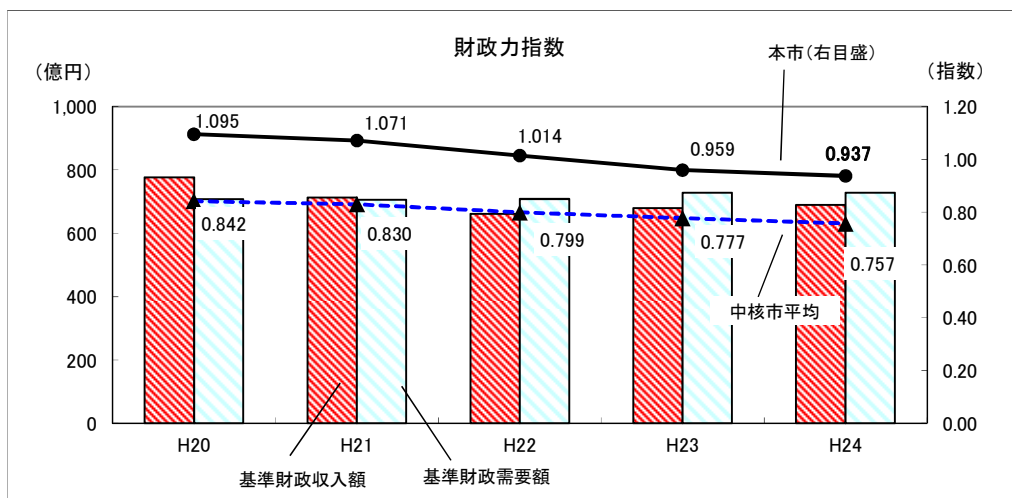
平成23年度

0.777

平成24年度

0.757

※（ ）内は中核市(42市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.937と前年度より0.022ポイント低下しました。この要因としては、生活保護費等の増により、年々基準財政需要額が増加傾向にあることがあげられます。

中核市平均は、0.757で前年度より0.020ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の6位から2つ上がって、4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆ 「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

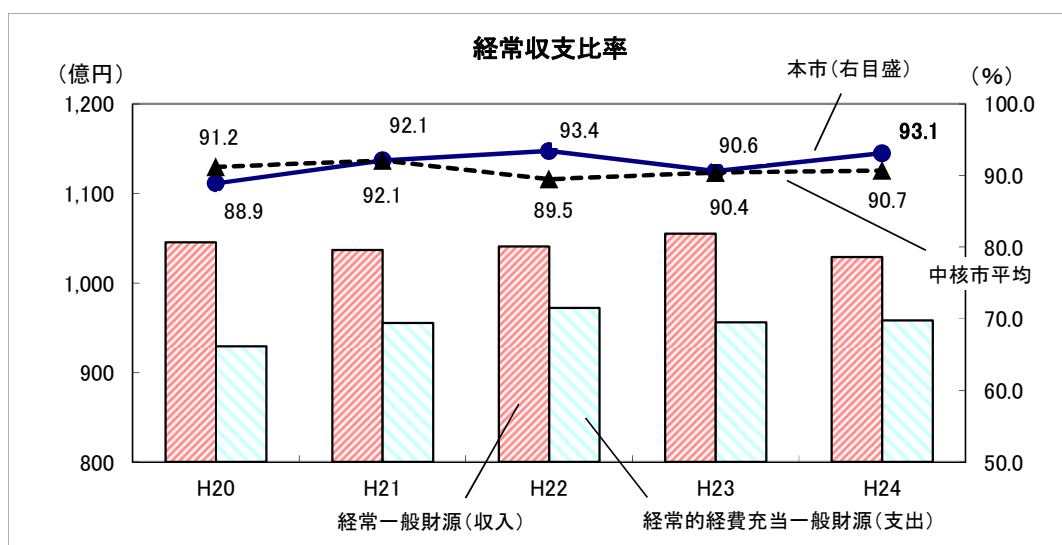
平成 23 年度

平成 24 年度

90.6% (24 位) ➡ 93.1% (31 位)

90.4% ➡ 90.7%

※ () 内は中核市(42 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、平成 24 年度は 93.1%となり、前年度より 2.5 ポイント上昇しました。この要因としては、評価替えに伴う固定資産税の減などに伴い、経常一般財源が減少する中、生活保護費などの社会保障関係経費の増加により、経常的経費充当一般財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、90.7%で前年度より 0.3 ポイント上昇しており、本市の中核市における順位は、前年度の 24 位から 7 位下がって、31 位となりました。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

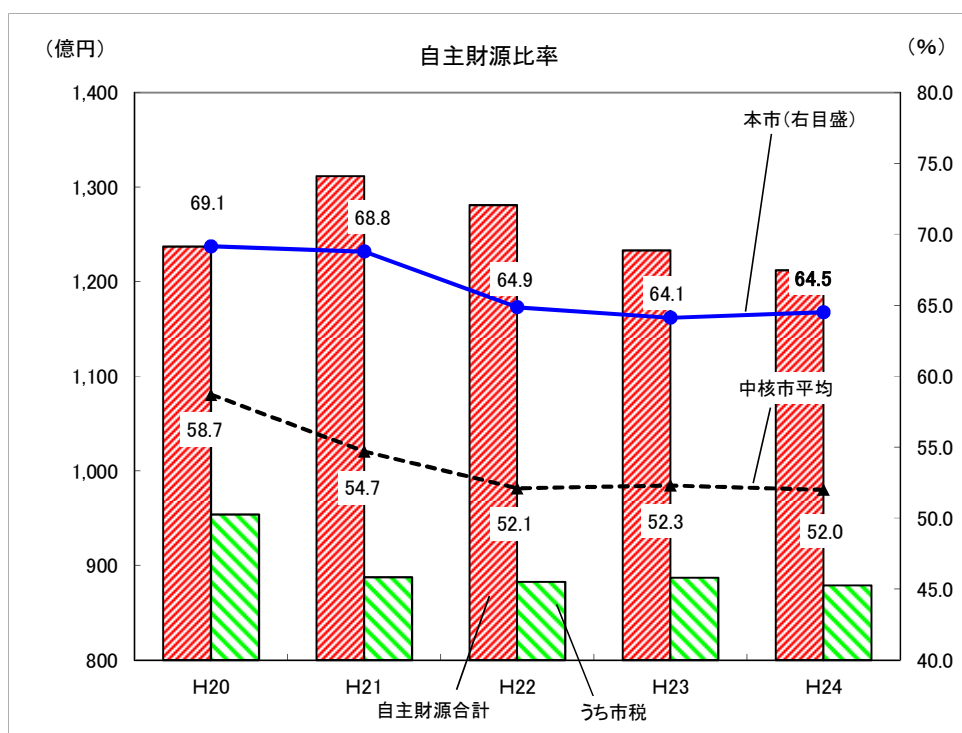
平成 23 年度

平成 24 年度

64.1% (4 位) → 64.5% (6 位)

52.3% → 52.0%

※ () 内は中核市(42 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、64.5%で前年度より 0.4 ポイント上昇しました。この要因としては、中小企業融資制度による貸付金元金収入の減により、歳入総額が大幅な減となったことなどがあげられます。

中核市平均は、52.0%で前年度より 0.3 ポイント低下しているものの、本市の中核市における順位は、前年度の 4 位から 2 位下がって、6 位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

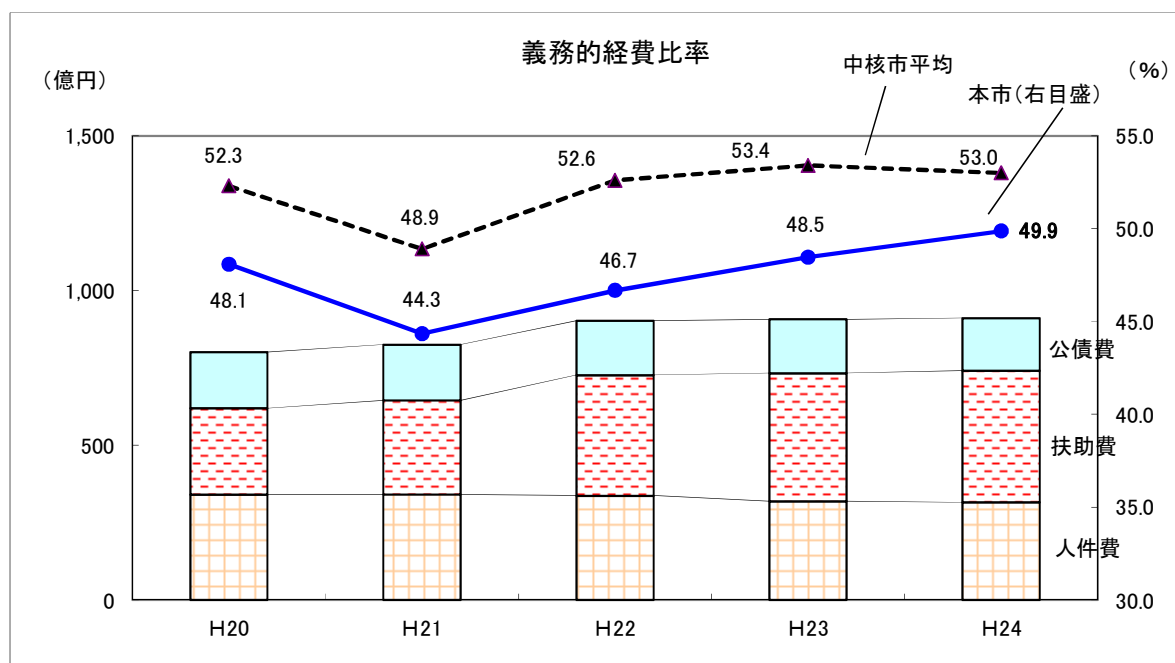
平成 23 年度

平成 24 年度

48.5% (10 位) → **49.9% (11 位)**

53.4% → 53.0%

※ () 内は中核市(42 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、49.9%で前年度より 1.4 ポイント上昇しました。この要因としては、中小企業融資制度による貸付金の減により、歳出総額が大幅な減となったことなどがあげられます。

中核市平均は、53.0%で前年度より 0.4 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 10 位から 1 つ下がって 11 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

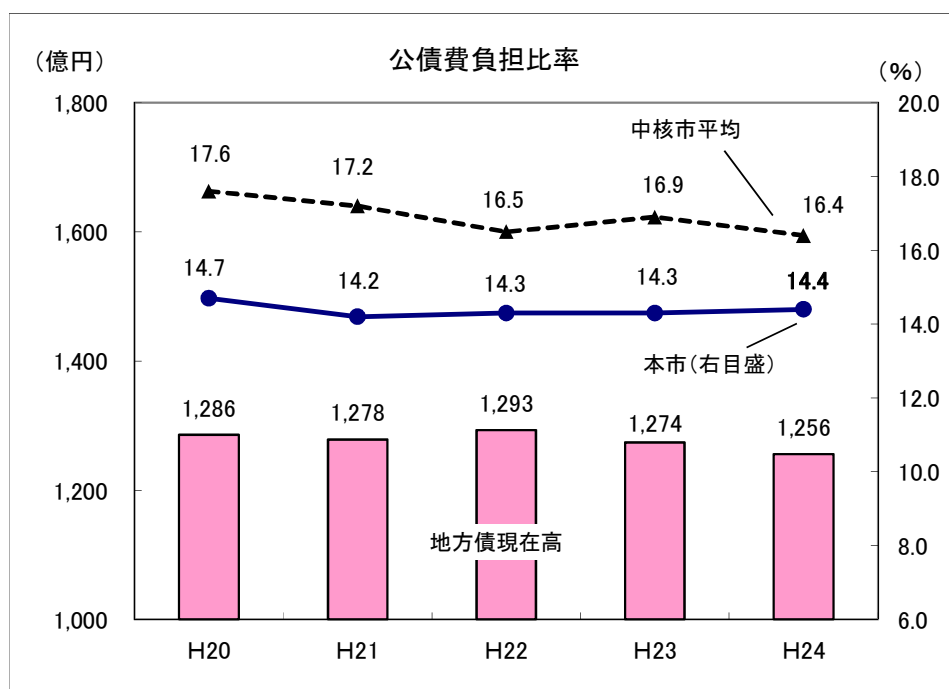
平成 23 年度

平成 24 年度

14.3% (11 位) ➡ 14.4% (12 位)

16.9% ➡ 16.4%

※ () 内は中核市(42 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、14.4%で前年より0.1ポイント上昇しました。この要因としては、市税などの一般財源総額が減少したことなどがあげられます。

中核市平均は、16.4%で前年度より0.5ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の11位から1つ下がって12位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

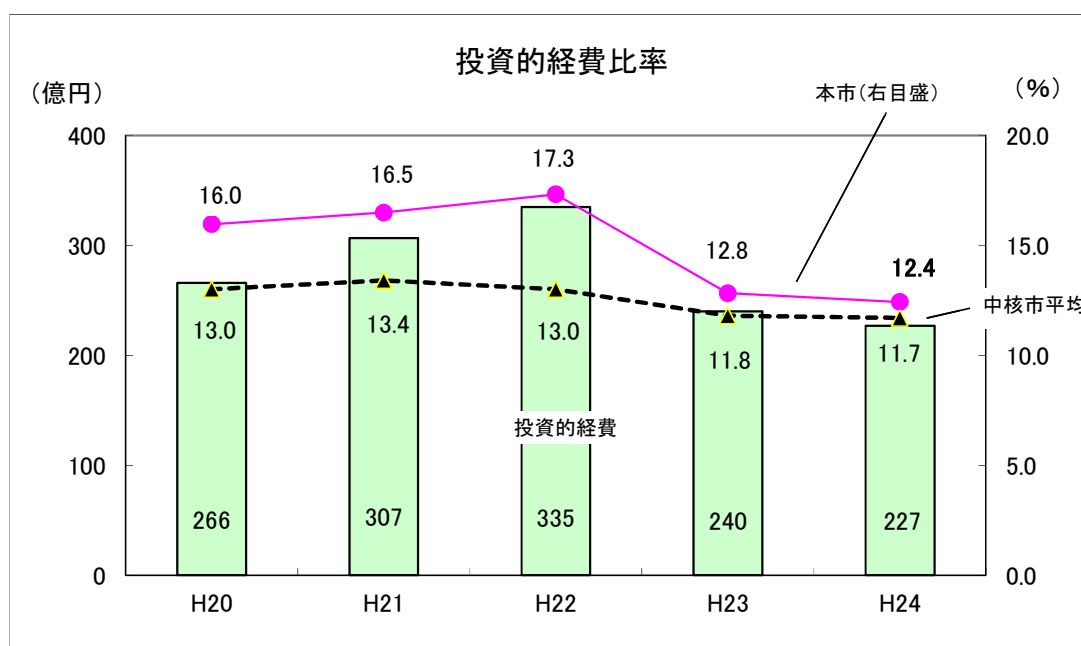
平成 23 年度

平成 24 年度

12.8% (16 位) → **12.4% (16 位)**

11.8% → 11.7%

※（ ）内は中核市(42市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、12.4%で前年度より0.4ポイント低下しました。この要因は、老人福祉施設等整備計画に伴う補助件数の減などにより、投資的経費が減少したことがあげられます。

中核市平均は、11.7%で前年度より0.1ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ16位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

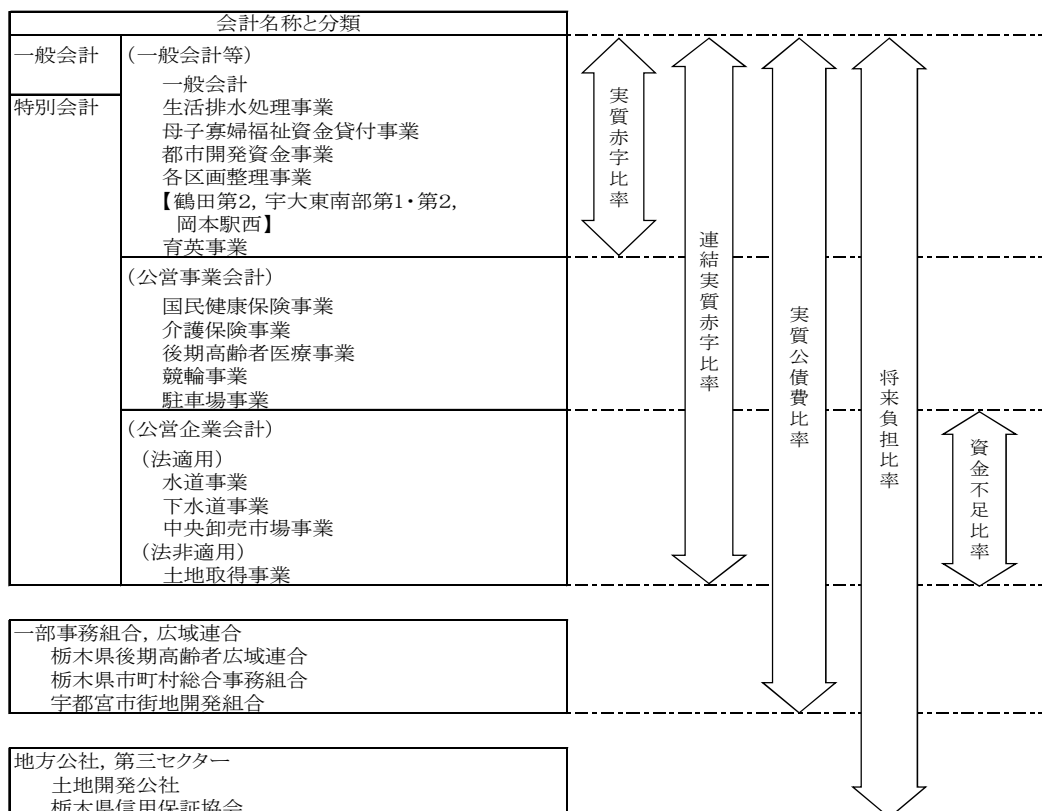
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 23 年度
- %（赤字がない） ➡ 平成 24 年度
- %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）※42 億円の黒字}^{\ast 1}}{\text{標準財政規模（1,015 億円）}^{\ast 2}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（生活排水処理事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

平成 23 年度 平成 24 年度
- %（赤字がない） ➡ - %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 170 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,015 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度

平成 24 年度

平成 23 年度

平成 24 年度

8.3% (13 位) → 7.5% (12 位)

9.3% → 8.8%

※（ ）内は中核市(42 市)中の順位を表す

実質的な公債費（190億円）		交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他	-	交付税算入額	
*1 (131億円)	+	*2 (51億円)	+
(8億円)			
実質公債比率 =		-	
(3ヵ年平均)		標準財政規模	
(1,015億円)		-	
		交付税算入額	
		*3 (129億円)	
		交付税の影響を控除	

※記載の数値は平成24年度分です。

*1 市債の元利償還金等

一般会計等において平成24年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。

*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）において、平成24年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。

*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率」は、7.5%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より 0.8 ポイント低下しました。この要因は、東図書館建設事業債及び、東コミュニティセンター建設事業債の償還終了に伴い元利償還金が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 8.8%で前年度より 0.5 ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の 13 位から 1 つ上がって、12 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
23.1% (8 位)	➔ 17.7% (8 位)	85.3%	➔ 77.6%

※（ ）内は中核市(42市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,191億円)		将来の負担から控除できるもの (2,034億円)	
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他		基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額	
*1	*2	*3	*4
(1,308億円)	(307億円)	(440億円)	(136億円)
+		+	
-		-	
標準財政規模		交付税算入額	
(1,015億円)		(129億円)	
		交付税の影響を控除	

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成24年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成24年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成24年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など19基金の平成24年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、17.7%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より5.4ポイント低下しました。この要因は、小学校整備事業債及び、クリーンパーク茂原整備事業債等の償還終了に伴い、地方債現在高が減少したことなどによるものです。

中核市平均は77.6%となっており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ、8位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	土地取得事業
資金の不足額	— (53 億円の黒字)	— (29 億円の黒字)	— (11 億円の黒字)	— (33 億円の黒字)
事業の規模	104 億円	81 億円	5 億円	47 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成25年3月末時点の純資産は、平成24年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書				
コスト項目	生活費等	3	収入項目 パート収入	1
			純コスト項目 純生活費等	2

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成24年3月末の現金・預金	8
平成25年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成24年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成24年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成24年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成25年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成24年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成25年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成24年3月末時点から1年後の平成25年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成24年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計*の財務諸表

*普通会計：一般会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地
区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），
育英事業特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く）

(1) バランスシート

「バランスシート」とは，本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財
産（資産）と，その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債，純資産）の年度末時点の残
高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し，左右がバランスしている表で
あることから，「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や，「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で，建物，道路といった不動産，及び車両，高額備品等の動産です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金，第三者への貸付金残高，特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）や預金，市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金，市債の償還に用いられる減債基金は，流動性が高いことから，この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた，資産形成のために既に負担された財源です。

平成25年3月31日現在

借方		貸方	
資産 8,702億円		負債 1,684億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	8,014億円	1 固定負債	1,486億円
(1) 有形固定資産	8,004億円	(1) 市債	1,105億円
①建物など	5,164億円	(2) 未払金	96億円
②土地	2,840億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	285億円
(2) 売却可能資産	10億円	2 流動負債	198億円
債務返済の財源等		純資産 7,018億円	
2 投資等	411億円	1 国県補助金等	1,093億円
3 流動資産	277億円	2 一般財源等	5,925億円
これまでの世代の負担			

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債です。

①バランシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 24 年度（基準日：平成 25 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 25 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度（1969 年度）以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
⑧その他	・表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成24年度	平成23年度	増減額	項目	平成24年度	平成23年度	増減額
資産	8,702億円	8,719億円	▲17億円	負債	1,684億円	1,717億円	▲33億円
1 公共資産	8,014億円	8,047億円	▲33億円	1 固定負債	1,486億円	1,516億円	▲30億円
(1) 有形固定資産	8,004億円	8,037億円	▲33億円	(1) 市債	1,105億円	1,122億円	▲17億円
①建物など	5,164億円	5,214億円	▲50億円	(2) 未払金*	96億円	104億円	▲8億円
②土地	2,840億円	2,823億円	17億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	285億円	290億円	▲5億円
(2) 売却可能資産	10億円	10億円	0億円	2 流動負債	198億円	201億円	▲3億円
2 投資等	411億円	408億円	3億円	純資産	7,018億円	7,002億円	16億円
3 流動資産	277億円	264億円	13億円	1 国県補助金等	1,093億円	1,076億円	17億円
(1) 現金預金	260億円	246億円	14億円	2 一般財源等	5,925億円	5,926億円	▲1億円
①基金*	208億円	195億円	13億円				
②歳計現金	52億円	51億円	1億円				
(2) 未収金	17億円	18億円	▲1億円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 17 億円減 ～

「資産」は、8,702 億円で前年度比 17 億円減少しました。

これは、「投資等」が 3 億円の増となったほか、基金の積立や歳計現金の増加などにより、現金・預金などの「流動資産」が 13 億円の増となったものの、建物の減価償却などにより、土地や建物などの「公共資産」が 33 億円の減少となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の元手である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 33 億円減 ～

「負債」は、1,684 億円で前年度比 33 億円減少しました。

これは、市債発行を元金償還額以内とし、市債残高の抑制を図ったことなどにより、市債が 17 億円の減となったほか、小学校の空調設備賃借料の支払い等による債務負担行為設定額の減少に伴い、未払金が減となったこと、職員数の減少に伴い、退職手当引当金が減になったことなどにより、固定負債が 30 億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比 16 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,018 億円で前年度比 16 億円増加しました。これは、区画整理事業等の実施に伴い、国県補助金等が 17 億円増加したことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成24年度	平成23年度	増減額	項目	平成24年度	平成23年度	増減額
資産	1,685千円	1,718千円	▲33千円	負債	326千円	338千円	▲12千円
1 公共資産	1,551千円	1,586千円	▲35千円	1 固定負債	288千円	299千円	▲11千円
(1) 有形固定資産	1,549千円	1,584千円	▲35千円	(1) 市債	214千円	221千円	▲7千円
①建物など	999千円	1,028千円	▲29千円	(2) 未払金*	19千円	21千円	▲2千円
②土地	550千円	556千円	▲6千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	55千円	57千円	▲2千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	0千円	2 流動負債	38千円	39千円	▲1千円
2 投資等	80千円	80千円	0千円	純資産	1,359千円	1,380千円	▲21千円
3 流動資産	54千円	52千円	2千円	1 国県補助金等	212千円	212千円	0千円
(1) 現金預金	50千円	48千円	2千円	2 一般財源等	1,147千円	1,168千円	▲21千円
①基金*	40千円	38千円	2千円				
②歳計現金	10千円	10千円	0千円				
(2) 未収金	3千円	4千円	▲1千円				

*流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

*固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成25年3月31日現在 516,546人
- ・平成24年3月31日現在 507,561人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比3万3千円減 ～

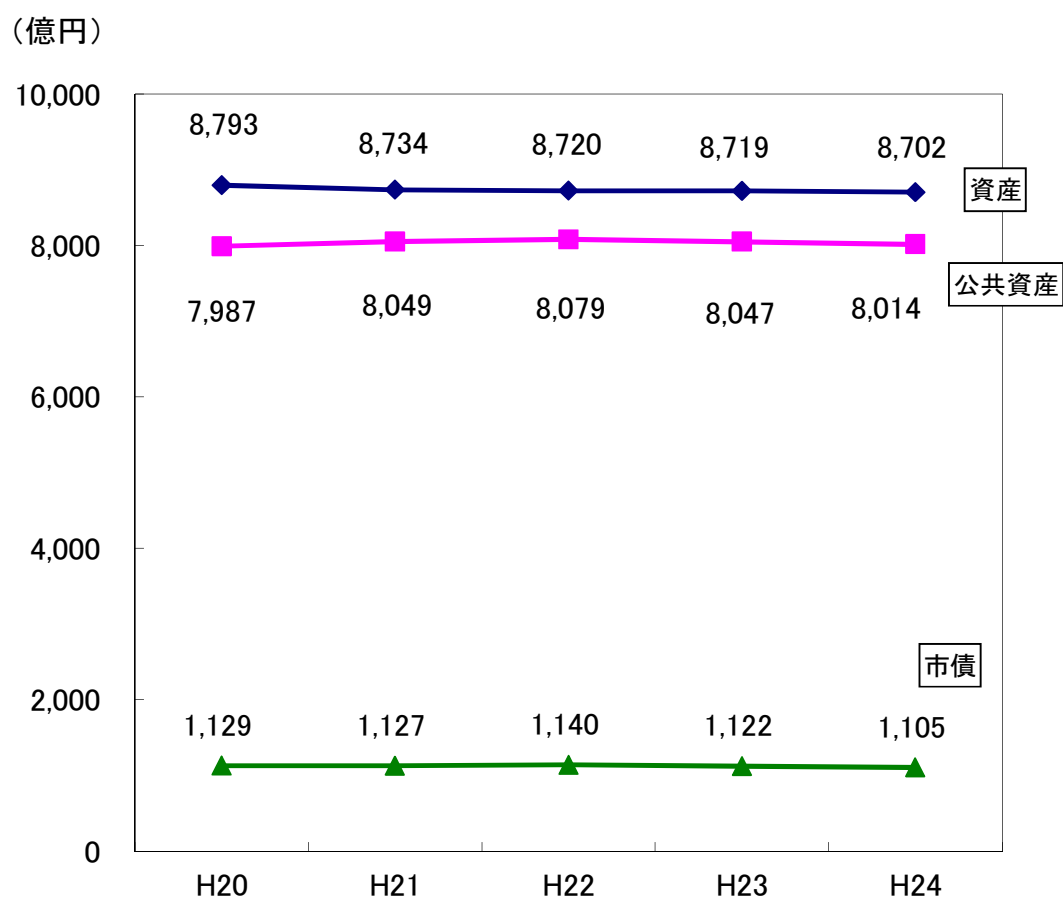
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、168万5千円で前年度比3万3千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が3万5千円の減、「流動資産」が2千円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、32万6千円で前年度比1万2千円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、135万9千円で前年度比2万1千円の減となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間では、「資産」では 91 億円の減、「公共資産」では 27 億円の増となりました。

また、「市債」は 24 億円の減となりました。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	4,772億円	4,829億円	4,875億円	4,890億円	4,894億円	122億円	420.6%
教育	1,628億円	1,663億円	1,697億円	1,690億円	1,697億円	69億円	237.9%
福祉	142億円	136億円	131億円	127億円	122億円	▲20億円	▲69.0%
環境衛生	599億円	593億円	570億円	548億円	528億円	▲71億円	▲244.8%
産業振興	206億円	197億円	187億円	178億円	170億円	▲36億円	▲124.1%
消防	107億円	107億円	106億円	106億円	104億円	▲3億円	▲10.3%
総務	521億円	513億円	503億円	498億円	489億円	▲32億円	▲110.3%
有形固定資産計	7,975億円	8,038億円	8,069億円	8,037億円	8,004億円	29億円	100.0%

～ 「有形固定資産計」は、5年間で29億円の増～

有形固定資産は平成22年度をピークに減少傾向にあります。平成24年度は大規模な建設事業がなかったことから、前年度比33億円の減となり、5年間で29億円増の8,004億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で122億円増の4,894億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で69億円増の1,697億円となりました。
- ・ その他「環境衛生」などは、公共施設等の減価償却により、5年間で162億円減の1,413億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成24年度	構成比	平成23年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職手当引当金繰入など)	319億円	21.6%	324億円	▲5億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	454億円	30.7%	463億円	▲9億円
移転支出的なコスト (扶助費，補助金など)	684億円	46.3%	692億円	▲8億円
その他のコスト (市債の支払利息など)	21億円	1.4%	24億円	▲3億円
行政コスト合計 a	1,478億円	100.0%	1,503億円	▲25億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	63億円		65億円	▲2億円
純経常行政コスト (a-b)	1,415億円		1,438億円	▲23億円
受益者負担割合 (b/a)	4.3%		4.3%	0.0%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは、退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 23 億円の減 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 23 億円減の 1,415 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、職員給与費の減により、前年度比 5 億円減の 319 億円となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費や維持修繕費の減などにより、前年度比 9 億円減の 454 億円となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的的なコスト」は、老人福祉施設運営等助成事業補助金の減などにより、前年度比 8 億円減の 684 億円となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比 3 億円減の、21 億円となりました。

① 目的別の行政コスト

	平成24年度	構成比	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全	238億円	16.1%	235億円	3億円
教 育	179億円	12.1%	176億円	3億円
福 祉	629億円	42.5%	629億円	0億円
環 境 衛 生	146億円	9.9%	159億円	▲13億円
産 業 振 興	51億円	3.5%	60億円	▲9億円
消 防 費	57億円	3.9%	57億円	0億円
総 務	147億円	9.9%	152億円	▲5億円
そ の 他	31億円	2.1%	35億円	▲4億円
合 計	1,478億円	100.0%	1,503億円	▲25億円

～ 「生活インフラ・国土保全」は前年度比 3 億円増、「環境衛生」は前年度比 13 億円減～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「生活インフラ・国土保全」が下水道事業への負担金の増などにより 3 億円増加し、238 億円となりました。減少項目として、「環境衛生」が生活排水処理事業への繰出金の減などにより 13 億円減少し、146 億円となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成24年度	平成23年度	増減
人にかかるコスト	61,724円	63,860円	▲2,136円
物にかかるコスト	87,937円	91,187円	▲3,250円
移転支出的なコスト	132,313円	136,270円	▲3,957円
その他のコスト	4,156円	4,682円	▲526円
行政コスト合計 (a)	286,130円	295,999円	▲9,869円
経常収益 (b)	12,103円	12,728円	▲625円
純経常行政コスト (a-b)	274,027円	283,271円	▲9,244円

宇都宮市の人口

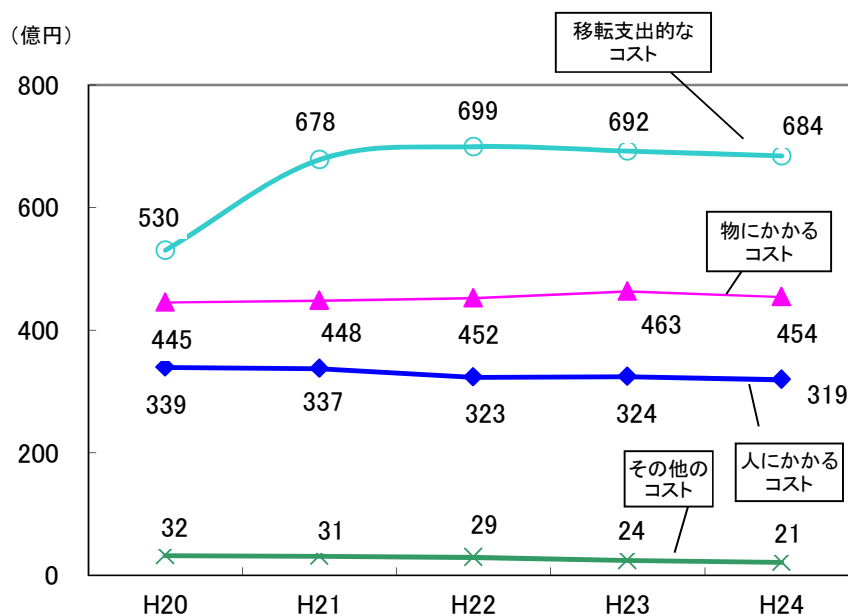
平成25年3月31日
現在 516,546人

平成24年3月31日
現在 507,561人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、27万4千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比9,244円減少し、27万4千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、市債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」が減少傾向にある一方、委託料などの「物にかかるコスト」は増加傾向となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、平成21年度の定額給付金事業に伴い急増しましたが、以降、児童手当の拡充や生活保護費の増などにより、ほぼ横ばいで推移しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税収や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
平成23年度 純資産残高	7,002億円	1,076億円	6,472億円	▲546億円	-
純経常行政コスト	▲1,415億円	-	-	▲1,415億円	-
一般財源, 補助金等受入	1,434億円	48億円	-	1,386億円	-
臨時損益	▲2億円	-	-	▲2億円	-
科目振替	-	▲31億円	3億円	28億円	-
その他	▲1億円	-	-	-	▲1億円
平成24年度 純資産残高	7,018億円	1,093億円	6,475億円	▲549億円	▲1億円

～ 「平成24年度 純資産残高」は、7,018億円～

「平成24年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成23年度純資産残高より16億円増の7,018億円になりました。

その他一般財源等の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、29億円のマイナスとなっています。これは、市が現金の支出をしていない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、当該年度の税収や補助金等の受入では賅えず、これまでの貯蓄である流動資産により賅ったことを意味します。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成24年度	平成23年度	増減
経常的収支の部 ① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」のいずれにも該当しない経常的な収支)	252億円	281億円	▲29億円
公共資産整備収支の部 ② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲79億円	▲102億円	23億円
投資・財務的収支の部 ③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投資・財務に伴う収支)	▲172億円	▲170億円	▲2億円
収支合計 ① + ② + ③	1億円	9億円	▲8億円
歳計現金残高	52億円	51億円	

～ 平成24年度歳計現金残高は52億円 ～

平成24年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は1億円となり、歳計現金残高が52億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、国県補助金等の減による収入の減少などにより、前年度比で29億円減の252億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、老人福祉施設運営等助成事業など投資的経費の減などにより、前年度比で23億円増の▲79億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、財政調整基金への積立金の増などにより、前年度比で2億円減の▲172億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成24年度	平成23年度	増減
経常的収支の部 ①	48,702円	55,322円	▲6,620円
公共資産整備収支の部 ②	▲15,325円	▲20,137円	4,812円
投資・財務的収支の部 ③	▲33,354円	▲33,399円	45円
現金収支合計 ① + ② + ③	23円	1,786円	▲1,763円
歳計現金残高	9,974円	10,127円	▲153円

宇都宮市の人口

平成25年3月31日現在 516,546人

平成24年3月31日現在 507,561人

～ 市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は1万円 ～

市民1人あたりに換算すると、4万9千円の収入（経常的収支の部）に対して、1万5千円の支出（公共資産整備収支の部）、3万3千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度とほぼ同額の1万円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 23 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	社会資本の後世代負担比率 = 負債合計 ÷ 公共資産 (将来の世代の負担)
-------	--

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	21.3 (21.0) ②	30.3 ⑤	20.4 ①	31.2 ⑥	38.4 ⑩	22.6 ③	37.5 ⑧	30.2 ④	38.0 ⑨	37.4 ⑦

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 24 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 21.3% ～

平成 23 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 21.3%で、比較都市中 2 番目に低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	純資産構成比率 = 純資産合計 ÷ 負債と純資産の合計
-------	-----------------------------

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	80.3 (80.7) ②	72.1 ⑤	80.7 ①	70.2 ⑥	65.3 ⑧	79.0 ③	65.3 ⑨	73.1 ④	66.3 ⑦	64.7 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 24 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 80.3% ～

平成 23 年度末において、本市の純資産構成比率は 80.3%で、比較都市中 2 番目に高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」（翌年度の市債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	131.4 (139.7)	140.4	110.6	25.3	67.6	116.6	93.8	167.7	37.6	63.0
	③	②	⑤	⑩	⑦	④	⑥	①	⑨	⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は24年度の数値です。

～ 流動比率は 131.4% ～

平成23年度末において、本市の流動比率は131.4%で、比較都市中3番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	114.9 (114.2)	128.0	117.3	136.2	138.3	117.8	141.8	122.2	133.8	145.6
	①	⑤	②	⑦	⑧	③	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は24年度の数値です。

～ 固定比率は 114.9% ～

平成23年度末において、本市の固定比率は114.9%で、比較都市中1番目に低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	64 (62) ⑧	59 ④	65 ⑨	51 ①	58 ③	63 ⑦	63 ⑥	52 ②	66 ⑩	61 ⑤
物にかかる コスト	91 (88) ⑧	63 ②	85 ⑥	98 ⑩	54 ①	91 ⑨	75 ④	79 ⑤	89 ⑦	70 ③
移転支的 なコスト	136 (132) ③	123 ①	131 ②	164 ⑧	216 ⑨	148 ⑤	156 ⑥	158 ⑦	228 ⑩	138 ④
その他の コスト	5 (4) ②	3 ①	6 ⑤	10 ⑩	6 ④	7 ⑥	8 ⑦	6 ③	10 ⑨	9 ⑧
行政コスト 合計	296 (286) ⑤	247 ①	287 ③	323 ⑧	334 ⑨	309 ⑦	301 ⑥	295 ④	393 ⑩	278 ②

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 24 年度の数値です。

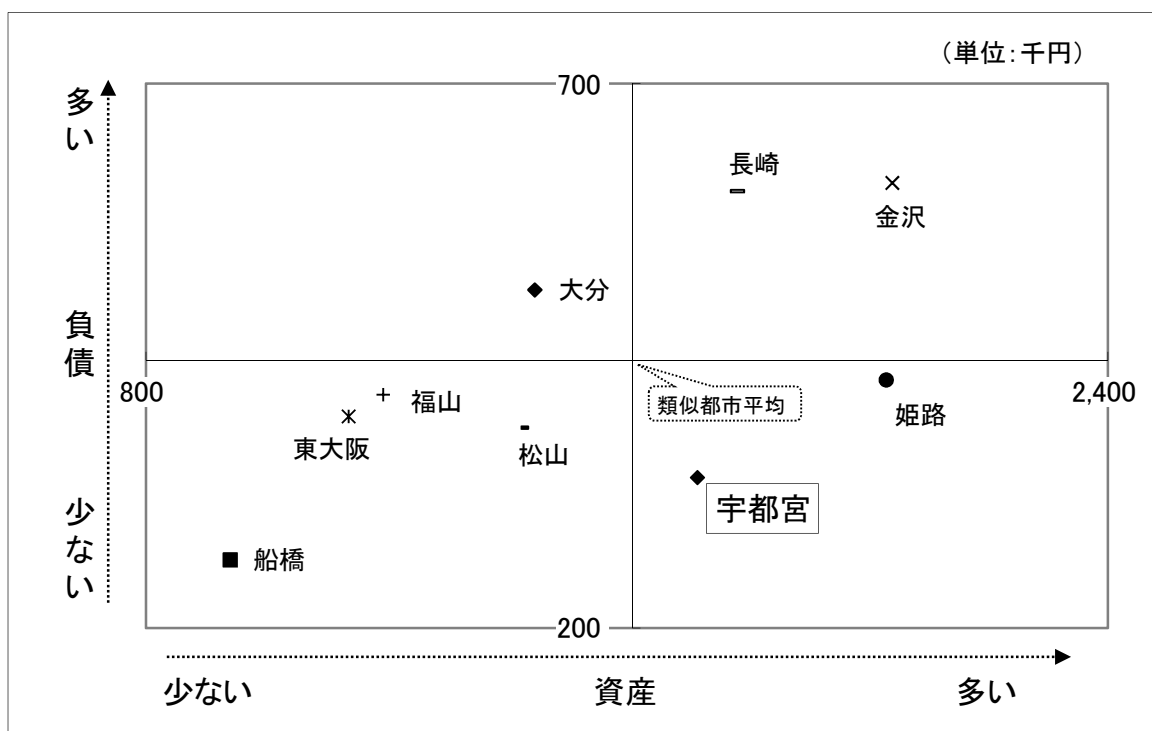
～ 行政コスト合計では、比較都市の中で 5 番目 ～

行政コスト合計は、29 万 6 千円で比較都市の中で、5 番目となっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が比較都市の中では高い水準となっています。

(3)数値バランスの比較

《 市民 1 人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,614千円

市民1人あたりの負債 441千円

宇都宮市

市民1人あたりの資産 1,718千円

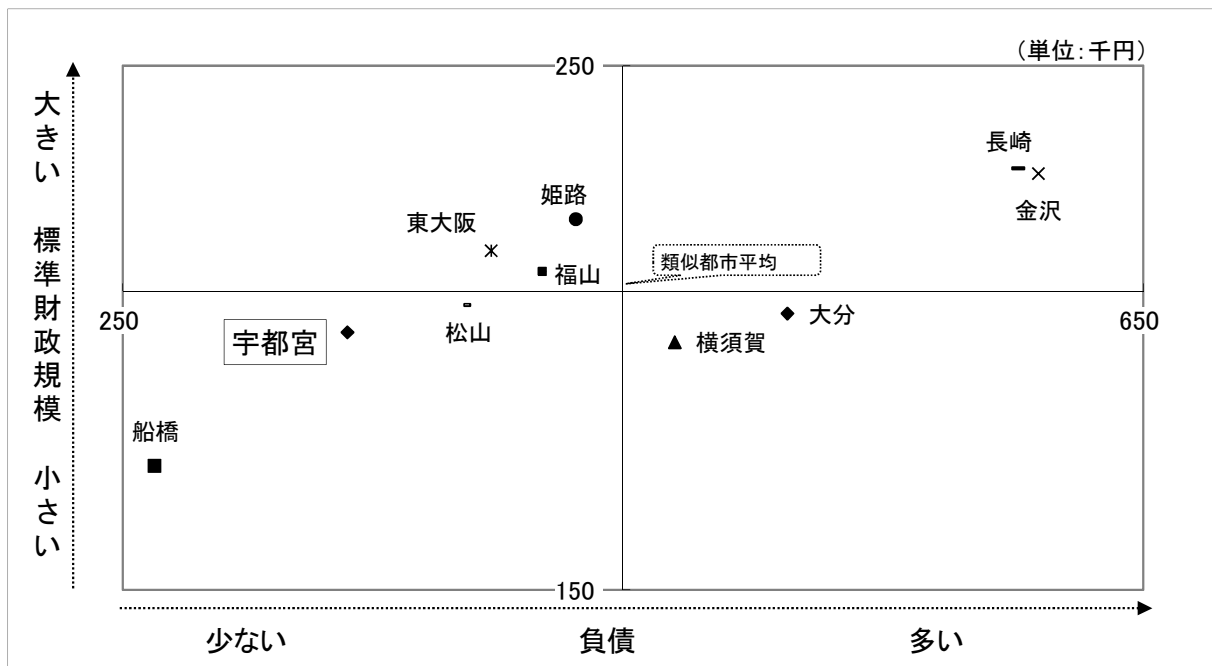
市民1人あたりの負債 338千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債は少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と、市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「資産が多く、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値

市民1人あたりの負債 441千円
市民1人あたりの標準財政規模 208千円

宇都宮市

市民1人あたりの負債 338千円
市民1人あたりの標準財政規模 199千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

＜算出式＞

標準財政規模＝標準税収入額(※)+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+普通交付税
+臨時財政対策債発行可能額

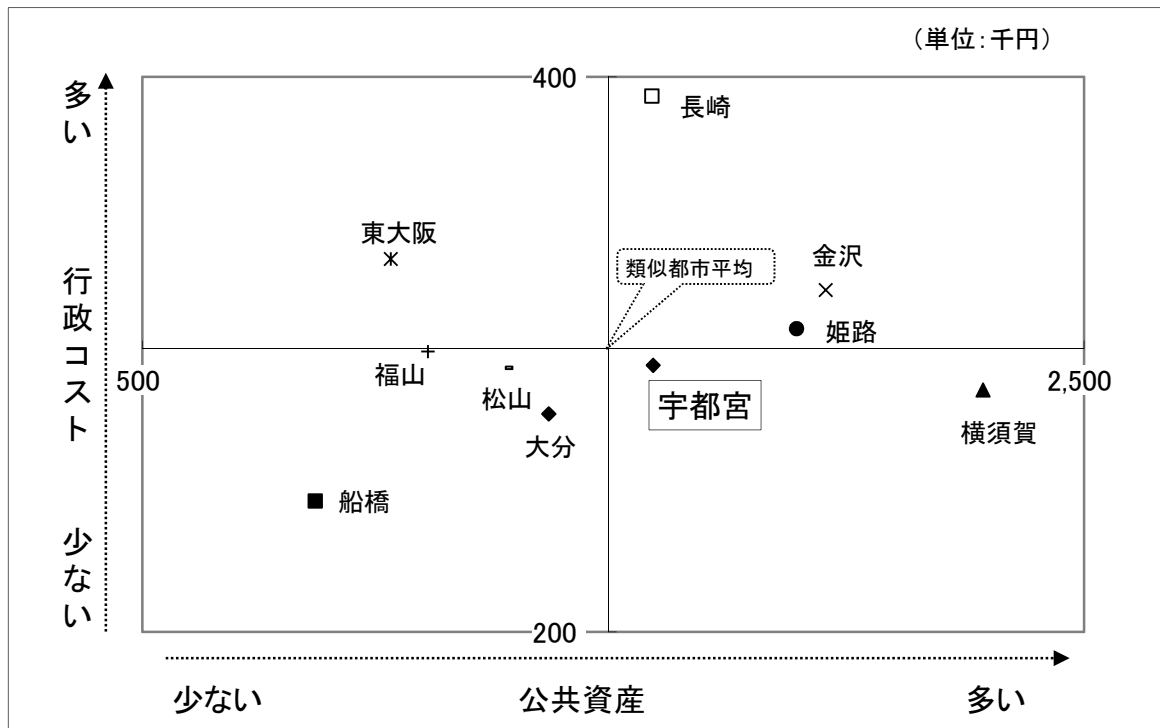
※標準税収入額＝各種税(都市計画税除く)+各種の税交付金+地方特例交付金

～ 本市は比較都市と比べ、「標準財政規模は小さく、負債も少ない」～

市債などの「負債」と税収などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「標準財政規模は小さく、負債も少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民 1 人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,493千円
市民1人あたりの行政コスト 306千円

宇都宮市

市民1人あたりの公共資産 1,586千円
市民1人あたりの行政コスト 296千円

～ 本市は比較都市と比べ、「公共資産がやや多く、行政コストは平均並み」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産がやや多く、行政コストは平均並み」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（7会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（7団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務諸表の会計区分＞

普通会計	{ 市が設置している会計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西) ・ 育英事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分を除く) 	
公営企業会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 	
その他の特別会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分) ・ 競輪特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得事業特別会計 	
一部事務組合, 広域連合	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 	
出資法人等	{ 市以外の連結対象団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市老人クラブ連合会 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)うつのみや文化創造財団 	

(2)連結バランスシート

《 資産の部 》

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,702億円	3,427億円	315億円	77億円	84億円	▲196億円	12,410億円
1 公共資産	8,014億円	3,302億円	199億円	5億円	45億円	0億円	11,565億円
2 投資等	411億円	0億円	28億円	38億円	25億円	▲197億円	306億円
3 流動資産	277億円	125億円	88億円	34億円	14億円	1億円	539億円

～ 「資産」は1兆2,410億円～

「資産」は、普通会計から3,708億円増の1兆2,410億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,551億円増の1兆1,565億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から105億円減の306億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から262億円増の539億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,684億円	1,271億円	68億円	0億円	62億円	▲5億円	3,080億円
1 固定負債	1,486億円	1,156億円	57億円	0億円	57億円	▲5億円	2,751億円
2 流動負債	198億円	115億円	11億円	0億円	5億円	▲0億円	329億円
[純資産の部]	7,018億円	2,156億円	247億円	77億円	22億円	▲191億円	9,330億円

～ 「負債」は3,080億円～

「負債」は、普通会計から1,396億円増の3,080億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,265億円増の2,751億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から131億円増の329億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,312億円増の9,330億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	360億円	13.6%	319億円	23億円	6億円	0億円	12億円	0億円
物にかかるコスト	614億円	23.2%	454億円	132億円	22億円	2億円	20億円	▲16億円
移転支出的なコスト	1,595億円	60.2%	683億円	7億円	753億円	369億円	1億円	▲218億円
その他のコスト	80億円	3.0%	21億円	37億円	19億円	2億円	1億円	-
行政コスト合計 a	2,649億円	100.0%	1,477億円	199億円	800億円	373億円	34億円	▲234億円
行政サービス収入 b	888億円		63億円	234億円	563億円	188億円	36億円	▲196億円
純経常行政コスト(a-b)	1,761億円		1,414億円	▲35億円	237億円	185億円	▲2億円	▲38億円
受益者負担割合(b/a)	33.5%		4.3%	117.6%	70.4%	50.4%	105.9%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,761 億円 ～

「行政コスト合計」が2,649億円、「行政サービス収入」が888億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から347億円増の1,761億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から41億円増の360億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から160億円増の614億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から912億円増の1,595億円、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から59億円増の80億円となりました。

また、「行政サービス収入」が連結したことにより普通会計から825億円増の888億円となり、受益者負担割合は普通会計から29.2%増の33.5%になりました。

參考資料

平成 24 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	187,857,312	192,327,863	△ 4,470,551	△ 2.3
2 歳出決算額	182,705,054	187,188,020	△ 4,482,966	△ 2.4
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	5,152,258	5,139,843	12,415	0.2
4 翌年度へ繰り越すべ き 財 源	935,784	1,188,900	△ 253,116	△ 21.3
5 実 質 収 支 (3 - 4)	A 4,216,474	B 3,950,943	265,531	6.7
6 単 年 度 収 支 (A - B)	(265,531) 257,862注	1,198,761	△ 940,899	△ 78.5
7 積 立 金 (財政調整基金)	34,125	55,573	△ 21,448	△ 38.6
8 繰上償還金	0	87,817	△ 87,817	△ 100.0
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	0	0	—
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	291,987	1,342,151	△ 1,050,164	△ 78.2
11 経常収支比率 ^{※1}	93.1	90.6	2.5ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	14.4	14.3	0.1ポイント	
13 市債現在額	125,628,743	127,385,834	△ 1,757,091	△ 1.4
14 積立金現在高 ^{※3}	32,070,290	31,102,185	968,105	3.1
財政調整基金	12,672,920	11,638,795	1,034,125	8.9
減債基金	8,206,774	7,777,578	429,196	5.5
その他特定目的基金	11,190,596	11,685,812	△ 495,216	△ 4.2

注 平成24年度単年度収支（257,862千円）は、統計処理上の取扱い変更のため、算出結果（265,531千円）と異同が生じている。

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。（本市の目標：80%台）

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、自主的・主体的に使える財源が少ないことを意味する。（本市の目標：15%以内）

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など12基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	87,874,640	46.8	88,669,989	46.1	△ 795,349	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	1,321,397	0.7	1,502,622	0.8	△ 181,225	△ 12.1
3 利 子 割 交 付 金	162,614	0.1	183,171	0.1	△ 20,557	△ 11.2
4 配 当 割 当 交 付 金	143,223	0.1	121,959	0.1	21,264	17.4
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,734	0.0	31,637	0.0	10,097	31.9
6 地 方 消 費 税 金 交 付	5,297,752	2.8	5,257,391	2.7	40,361	0.8
7 ゴルフ場利用税金 交 付	139,972	0.1	124,728	0.1	15,244	12.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	456,097	0.2	344,766	0.1	111,331	32.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	123,877	0.1	131,513	0.1	△ 7,636	△ 5.8
10 地 方 特 例 交 付 金	346,538	0.2	1,056,988	0.5	△ 710,450	△ 67.2
11 地 方 交 付 税	7,601,914	4.0	8,190,759	4.3	△ 588,845	△ 7.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101,991	0.1	110,148	0.1	△ 8,157	△ 7.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,937,996	1.0	1,808,439	0.9	129,557	7.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,317,786	2.3	4,275,998	2.2	41,788	1.0
15 国 庫 支 出 金	28,556,287	15.2	28,614,004	14.9	△ 57,717	△ 0.2
16 県 支 出 金	8,904,174	4.7	9,839,007	5.1	△ 934,833	△ 9.5
17 財 産 収 入	823,465	0.4	690,334	0.4	133,131	19.3
18 寄 附 金	12,534	0.0	400,167	0.2	△ 387,633	△ 96.9
19 繰 入 金	2,729,035	1.5	2,645,163	1.4	83,872	3.2
20 繰 越 金	2,147,512	1.1	2,333,512	1.2	△ 186,000	△ 8.0
21 諸 収 入	21,343,974	11.4	22,525,658	11.7	△ 1,181,684	△ 5.2
22 市 債	13,472,800	7.2	13,469,910	7.0	2,890	0.0
うち臨時財政対策債	6,150,900	3.3	6,784,000	3.5	△ 633,100	△ 9.3
うち減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	187,857,312	100.0	192,327,863	100.0	△ 4,470,551	△ 2.3

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	91,072,966	49.9	90,692,807	48.5	380,159	0.4
1 人 件 費	31,548,737	17.3	31,879,838	17.0	△ 331,101	△ 1.0
2 扶 助 費	42,522,977	23.3	41,432,675	22.1	1,090,302	2.6
3 公 債 費	17,001,252	9.3	17,380,294	9.4	△ 379,042	△ 2.2
投資的経費	22,674,978	12.4	24,004,492	12.8	△ 1,329,514	△ 5.5
4 普通建設事業費	21,938,828	12.0	22,971,711	12.2	△ 1,032,883	△ 4.5
補助事業	9,781,927	5.4	9,614,103	5.1	167,824	1.7
単独事業	12,075,662	6.6	13,291,159	7.1	△ 1,215,497	△ 9.1
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	81,239	0.0	66,449	0.0	14,790	22.3
5 災害復旧事業費	736,150	0.4	1,032,781	0.6	△ 296,631	△ 28.7
その他の経費	68,957,110	37.7	72,490,721	38.7	△ 3,533,611	△ 4.9
6 物 件 費	22,453,890	12.3	23,171,645	12.4	△ 717,755	△ 3.1
7 維 持 補 修 費	1,981,574	1.1	2,164,393	1.1	△ 182,819	△ 8.4
8 補 助 費 等	11,333,567	6.2	11,419,252	6.1	△ 85,685	△ 0.8
9 積 立 金	697,139	0.4	1,668,471	0.9	△ 971,332	△ 58.2
10 投資及び出資金	726,009	0.4	1,142,337	0.6	△ 416,328	△ 36.4
11 貸 付 金	19,634,601	10.7	20,736,298	11.1	△ 1,101,697	△ 5.3
12 繰 出 金	12,130,330	6.6	12,188,325	6.5	△ 57,995	△ 0.5
合 計	182,705,054	100.0	187,188,020	100.0	△ 4,482,966	△ 2.4

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位		経常収支比率 (%)	今年度順位		自主財源比率 (%)	今年度順位		義務的経費比率 (%)	今年度順位		公債費負担比率 (%)	今年度順位		投資的経費比率 (%)	今年度順位	
	今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度
豊田 1.113	1	1	姫路 82.4	1	1	豊田 69.8	1	2	いわき 30.4	1	4	岡崎 7.3	1	1	豊田 21.5	1	1
岡崎 0.984	2	2	豊田 82.9	2	2	岡崎 69.7	2	1	郡山 35.3	2	3	豊田 9.4	2	2	鹿児島 17.6	2	3
川越 0.953	3	3	高松 85.3	3	4	豊橋 65.2	3	5	豊田 40.4	3	1	船橋 9.7	3	3	大分 17.3	3	18
宇都宮 0.937	4	6	いわき 85.6	4	30	柏 65.0	4	7	高崎 42.6	4	2	高槻 10.3	4	4	岡崎 17.2	4	24
船橋 0.936	5	4	岡崎 85.6	4	3	川越 65.0	5	3	岡崎 44.4	5	8	豊橋 10.5	5	10	長野 16.5	5	6
豊橋 0.936	5	5	郡山 86.0	6	14	宇都宮 64.5	6	4	長野 46.6	6	6	郡山 11.5	6	5	姫路 15.4	6	4
柏 0.921	7	7	岐阜 87.7	7	17	高崎 62.8	7	9	前橋 47.6	7	5	岐阜 13.0	7	9	前橋 15.3	7	5
豊中 0.900	8	8	福山 87.9	8	15	船橋 62.2	8	6	姫路 48.0	8	7	倉敷 13.7	8	7	久留米 15.2	8	21
大分 0.875	9	9	鹿児島 87.9	8	12	西宮 61.4	9	10	久留米 49.3	9	12	高崎 13.9	9	6	那覇 15.2	9	-
西宮 0.861	10	10	長野 88.0	10	7	岐阜 61.0	10	11	富山 49.8	10	9	川越 14.3	10	7	富山 14.1	10	7
倉敷 0.830	11	11	松山 88.2	11	5	姫路 60.8	11	8	宇都宮 49.9	11	10	柏 14.3	10	19	金沢 13.9	11	2
姫路 0.827	12	12	倉敷 88.7	12	6	倉敷 56.9	12	16	岐阜 50.5	12	11	宇都宮 14.4	12	11	盛岡 13.4	12	8
高崎 0.818	13	13	函館 89.1	13	9	豊中 55.7	13	12	秋田 51.5	13	17	豊中 14.4	12	17	船橋 13.4	13	10
尼崎 0.818	13	13	高崎 89.5	14	10	福山 55.7	14	18	柏 51.5	14	22	姫路 14.5	14	12	豊橋 13.4	14	22
横須賀 0.806	15	15	金沢 89.5	14	11	横須賀 55.3	15	14	船橋 52.6	15	16	東大阪 14.6	15	13	松山 13.1	15	9
福山 0.806	15	17	豊橋 89.5	14	8	前橋 54.8	16	17	盛岡 52.7	16	15	いわき 15.1	16	13	宇都宮 12.4	16	16
岐阜 0.805	17	16	青森 89.6	17	16	大津 54.7	17	15	倉敷 52.8	17	13	松山 15.2	17	16	郡山 12.3	17	27
高松 0.799	18	19	秋田 89.9	18	22	高槻 54.5	18	19	川越 53.6	18	19	高松 15.8	18	23	秋田 12.2	18	14
大津 0.793	19	18	富山 90.0	19	18	金沢 54.3	19	20	金沢 53.8	19	14	久留米 15.9	19	13	高松 12.0	19	20
和歌山 0.786	20	20	旭川 90.2	20	23	尼崎 53.5	20	23	松山 53.8	20	20	那覇 15.9	19	-	長崎 11.3	20	28
金沢 0.778	21	21	那覇 90.4	21	-	高松 53.0	21	26	奈良 53.9	21	38	大津 16.0	21	17	下関 11.2	21	12
富山 0.773	22	23	柏 91.5	22	37	大分 52.6	22	13	豊橋 54.0	22	27	前橋 16.3	22	21	柏 11.1	22	17
高槻 0.773	22	21	盛岡 91.7	23	32	長野 52.5	23	22	下関 54.0	23	18	横須賀 16.3	22	20	旭川 10.4	23	23
前橋 0.760	24	24	前橋 91.7	23	19	富山 52.4	24	25	青森 54.7	24	28	鹿児島 16.3	22	21	倉敷 10.3	24	11
奈良 0.745	25	25	大津 91.8	25	13	和歌山 51.5	25	21	横須賀 54.9	25	21	福山 17.2	25	24	岐阜 10.2	25	19
那覇 0.743	26	-	高槻 91.9	26	26	郡山 49.0	26	24	福山 55.0	26	23	秋田 17.3	26	25	高知 10.1	26	40
郡山 0.730	27	26	大分 92.3	27	29	松山 47.4	27	31	鹿児島 55.3	27	26	長野 17.6	27	27	川越 10.0	27	31
東大阪 0.729	28	27	船橋 92.6	28	28	東大阪 46.8	28	28	大分 55.4	28	36	下関 17.6	27	29	宮崎 9.9	28	25
松山 0.693	29	28	高知 92.6	28	21	秋田 46.7	29	33	旭川 55.6	29	24	長崎 17.8	29	35	西宮 9.5	29	13
長野 0.680	30	29	宮崎 93.0	30	20	鹿児島 46.2	30	30	豊中 55.6	30	37	西宮 17.9	30	28	高崎 9.5	30	15
鹿児島 0.680	30	30	宇都宮 93.1	31	24	盛岡 44.8	31	29	高槻 56.2	31	25	和歌山 18.0	31	26	大津 9.3	31	32
盛岡 0.659	32	31	川越 93.2	32	27	那覇 43.4	32	-	高松 56.9	32	31	盛岡 19.5	32	30	いわき 9.3	32	34
いわき 0.639	33	32	久留米 93.2	32	25	久留米 43.2	33	32	大津 57.3	33	29	大分 19.5	32	32	高槻 9.2	33	26
久留米 0.615	34	34	尼崎 93.8	34	34	宮崎 42.5	34	35	那覇 58.0	34	-	旭川 19.6	34	31	豊中 9.1	34	39
秋田 0.614	35	33	豊中 94.0	35	40	下関 42.1	35	34	長崎 58.6	35	35	函館 20.1	35	34	横須賀 9.0	35	30
宮崎 0.604	36	35	長崎 94.8	36	35	奈良 42.0	36	27	宮崎 58.6	36	33	青森 20.6	36	36	福山 8.3	36	29
高知 0.560	37	36	西宮 95.1	37	36	青森 39.6	37	37	西宮 59.0	37	30	奈良 20.8	37	37	尼崎 8.1	37	37
長崎 0.539	38	37	下関 95.3	38	31	長崎 38.7	38	41	函館 59.7	38	32	富山 20.9	38	32	青森 7.9	38	38
下関 0.530	39	38	東大阪 95.4	39	38	高知 38.3	39	36	和歌山 61.7	39	34	宮崎 22.5	39	38	函館 7.6	39	33
青森 0.526	40	39	横須賀 96.0	40	38	旭川 37.8	40	38	東大阪 62.2	40	39	金沢 23.1	40	39	奈良 7.3	40	35
旭川 0.476	41	40	和歌山 96.9	41	32	函館 35.9	41	40	尼崎 66.0	41	40	尼崎 24.5	41	40	和歌山 6.4	41	36
函館 0.442	42	41	奈良 97.6	42	41	いわき 34.3	42	39	高知 66.0	42	41	高知 27.5	42	41	東大阪 5.3	42	41
平均 0.757			平均 90.7			平均 52.0			平均 53.0			平均 16.4			平均 11.7		

【参考】平成23年度(宇都宮市)

数値	0.959	数値	90.6	数値	64.1	数値	48.5	数値	14.3	数値	12.8
順位	6	順位	24	順位	4	順位	10	順位	11	順位	16

市債残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年度 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年度 順位	前年度 順位
高槻	47,085,039	1	1	高槻	132,139	1	1	いわき	80,093,732	1	10	いわき	238,002	1	5
岡崎	69,456,911	2	2	岡崎	183,627	2	2	姫路	47,872,979	2	2	高槻	102,629	2	2
郡山	87,750,899	3	3	船橋	194,940	3	3	松山	42,979,011	3	3	長野	95,240	3	3
川越	88,781,790	4	4	豊田	213,897	4	4	鹿児島	41,917,051	4	4	豊田	93,969	4	1
豊田	90,341,027	5	5	豊中	241,361	5	5	豊田	39,688,600	5	1	秋田	90,657	5	4
豊中	95,900,787	6	6	宇都宮	243,209	6	6	長野	36,816,421	6	6	郡山	89,408	6	10
豊橋	105,958,465	7	7	川越	255,848	7	7	高槻	36,569,721	7	5	姫路	88,023	7	7
柏	106,356,319	8	9	柏	264,346	8	9	長崎	33,227,038	8	7	松山	83,137	8	6
大津	106,472,612	9	8	郡山	270,082	9	8	岐阜	33,203,832	9	9	岐阜	81,321	9	8
船橋	120,058,831	10	10	豊橋	279,075	10	10	宇都宮	32,070,290	10	8	下関	78,783	10	9
久留米	123,319,126	11	11	大津	311,789	11	11	秋田	29,071,913	11	11	長崎	75,595	11	11
宇都宮	125,628,743	12	12	岐阜	326,200	12	12	郡山	29,049,063	12	13	青森	73,000	12	16
いわき	130,555,442	13	17	東大阪	327,171	13	15	宮崎	28,776,886	13	12	宮崎	71,402	13	12
盛岡	130,725,763	14	13	松山	332,680	14	13	船橋	24,926,852	14	19	久留米	70,043	14	13
長野	131,095,568	15	16	福山	333,949	15	16	福山	23,264,469	15	14	鹿児島	68,999	15	14
高崎	131,781,328	16	14	倉敷	337,625	16	14	大分	22,272,635	16	15	宇都宮	62,086	16	15
岐阜	133,189,604	17	15	西宮	337,924	17	19	青森	21,787,829	17	24	岡崎	56,387	17	17
那覇	139,754,928	18	-	長野	339,130	18	18	下関	21,664,395	18	16	高崎	52,370	18	19
秋田	143,092,221	19	19	高松	346,727	19	17	西宮	21,440,217	19	20	福山	49,282	19	18
前橋	144,419,005	20	18	高崎	351,740	20	20	久留米	21,351,418	20	18	那覇	48,203	20	-
函館	146,120,258	21	22	姫路	362,409	21	21	岡崎	21,328,196	21	17	大分	46,984	21	20
下関	146,378,957	22	21	いわき	387,952	22	23	高崎	19,620,510	22	23	西宮	44,605	22	22
高松	146,856,726	23	20	和歌山	399,218	23	26	東大阪	19,260,170	23	25	横須賀	43,556	23	21
和歌山	151,517,582	24	23	横須賀	402,222	24	25	倉敷	18,879,451	24	26	前橋	41,628	24	24
福山	157,645,382	25	25	大分	403,195	25	22	横須賀	18,385,144	25	21	高松	41,295	25	27
倉敷	161,129,983	26	24	久留米	404,549	26	24	高松	17,490,568	26	27	船橋	40,474	26	31
西宮	162,430,625	27	27	前橋	423,584	27	27	尼崎	15,907,240	27	22	大津	39,946	27	25
東大阪	164,293,672	28	26	鹿児島	436,593	28	28	那覇	15,362,728	28	-	倉敷	39,559	28	30
横須賀	169,780,661	29	28	那覇	438,505	29	-	柏	14,765,566	29	35	東大阪	38,354	29	28
青森	171,079,525	30	30	盛岡	443,989	30	30	前橋	14,192,818	30	28	高知	37,906	30	32
松山	171,983,629	31	29	秋田	446,214	31	29	富山	13,902,467	31	31	函館	36,843	31	26
旭川	184,203,988	32	31	宮崎	512,147	32	31	豊中	13,734,802	32	32	柏	36,699	32	38
大分	191,134,556	33	32	旭川	527,304	33	33	大津	13,641,002	33	30	豊中	34,567	33	29
姫路	197,102,087	34	34	函館	530,839	34	36	金沢	13,290,194	34	29	尼崎	34,014	34	23
宮崎	206,409,069	35	35	下関	532,308	35	34	高知	12,827,262	35	34	盛岡	33,842	35	36
高知	212,695,697	36	36	長崎	532,519	36	32	和歌山	12,649,797	36	33	和歌山	33,330	36	35
奈良	216,414,668	37	33	金沢	537,875	37	37	函館	10,141,484	37	36	富山	33,062	37	33
長崎	234,062,994	38	37	尼崎	571,027	38	40	盛岡	9,964,255	38	38	金沢	29,510	38	34
金沢	242,237,283	39	38	青森	573,204	39	38	豊橋	9,124,648	39	37	旭川	24,281	39	41
富山	246,355,172	40	39	富山	585,868	40	39	旭川	8,482,266	40	40	豊橋	24,033	40	37
鹿児島	265,229,525	41	40	奈良	593,183	41	35	奈良	7,673,562	41	39	奈良	21,033	41	39
尼崎	267,054,088	42	41	高知	628,539	42	41	川越	6,694,223	42	41	川越	19,291	42	40
平均	153,900,965			平均	388,017			平均	23,222,922			平均	58,175		

数値	127,385,834	数値	250,976	数値	31,102,185	数値	61,278
順位	12	順位	6	順位	8	順位	15

※ 平成25年9月25日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	函館	岡崎	-1.0	1	高槻	-	1
旭川	旭川	高槻	-0.6	2	豊田	-	2
青森	青森	船橋	0.7	3	岡崎	-	3
盛岡	盛岡	豊田	3.2	4	船橋	-	4
秋田	秋田	久留米	3.9	5	郡山	4.2	5
郡山	郡山	岐阜	4.5	6	岐阜	5.8	6
いわき	いわき	鹿児島	5.1	7	久留米	9.3	7
宇都宮	宇都宮	横須賀	6.4	8	宇都宮	17.7	8
前橋	前橋	東大阪	6.6	9	長野	25.0	9
高崎	高崎	福山	6.6	9	東大阪	27.5	10
川越	川越	郡山	6.7	11	豊中	34.7	11
船橋	船橋	宇都宮	7.5	12	福山	36.7	12
柏	柏	川越	7.6	13	鹿児島	38.7	13
横須賀	横須賀	旭川	7.9	14	大津	42.1	14
富山	富山	豊橋	8.1	15	高崎	48.8	15
金沢	金沢	松山	8.3	16	豊橋	52.0	16
長野	長野	金沢	8.4	17	柏	52.4	17
岐阜	岐阜	高崎	8.5	18	西宮	54.8	18
豊橋	豊橋	西宮	8.5	18	姫路	56.5	19
岡崎	岡崎	函館	8.6	20	横須賀	64.3	20
豊田	豊田	柏	8.9	21	松山	67.9	21
大津	大津	姫路	9.1	22	川越	70.0	22
豊中	豊中	長崎	9.2	23	いわき	70.3	23
高槻	高槻	大津	9.4	24	倉敷	74.0	24
東大阪	東大阪	豊中	9.8	25	函館	79.0	25
姫路	姫路	高松	10.0	26	大分	79.1	26
尼崎	尼崎	大分	10.0	26	長崎	83.1	27
西宮	西宮	前橋	10.1	28	前橋	86.4	28
奈良	奈良	長野	10.1	28	高松	88.9	29
和歌山	和歌山	倉敷	10.1	28	盛岡	89.9	30
倉敷	倉敷	宮崎	11.1	31	金沢	92.2	31
福山	福山	和歌山	11.5	32	宮崎	93.2	32
下関	下関	下関	11.7	33	下関	100.5	33
高松	高松	秋田	12.3	34	秋田	102.3	34
松山	松山	いわき	12.6	35	旭川	102.9	35
高知	高知	尼崎	12.7	36	那覇	131.1	36
久留米	久留米	青森	13.3	37	青森	134.8	37
長崎	長崎	盛岡	13.3	37	和歌山	137.0	38
大分	大分	奈良	13.5	39	尼崎	155.6	39
宮崎	宮崎	富山	13.9	40	富山	159.1	40
鹿児島	鹿児島	那覇	14.2	41	高知	186.1	41
那覇	那覇	高知	18.4	42	奈良	196.5	42
平均	平均	平均	8.8		平均	77.6	

【参考】平成23年度(宇都宮市)

数値	数値	数値	8.3	数値	23.1
順位	順位	順位	13	順位	8

※ 平成25年9月25日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

5 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市税	775	741	780	811	846	830	822
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	73	80	73	67	60	105	158
国・県支出金	165	172	179	165	161	206	225
繰入金	3	38	46	15	30	15	15
市債	129	138	193	160	111	156	163
その他	227	257	232	237	225	264	325
歳入決算額	1,373	1,426	1,503	1,456	1,433	1,575	1,709

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
市民税	386	338	362	370	396	365	343
うち個人市民税	275	234	245	241	271	244	237
うち法人市民税	111	104	117	128	125	120	106
固定資産税・都市計画税	326	341	357	379	383	398	409
たばこ税	27	27	27	28	32	33	36
その他	35	34	34	36	35	34	35
合計	775	741	780	811	846	830	822

※その他は、軽自動車税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
義務的経費	474	498	510	527	565	579	602
投資的経費	460	473	531	458	394	441	516
その他の経費	403	421	428	444	436	475	551
歳出決算額	1,337	1,392	1,469	1,429	1,396	1,494	1,669

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
人件費	278	296	300	305	314	306	315
公債費	105	107	106	107	127	132	131
扶助費	91	95	104	115	125	140	156
義務的経費	474	498	510	527	565	579	602

合併前←→合併後

単位:億円

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
806	814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879
196	164	119	119	126	131	178	122	119	120	144	169	156
181	179	180	225	217	236	241	261	357	325	380	385	375
17	5	63	39	9	16	35	15	34	75	75	26	27
113	102	138	182	115	81	80	68	76	149	169	135	135
287	307	281	304	292	249	259	275	250	351	325	322	307
1,600	1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879

単位:億円

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
337	336	327	325	331	361	428	484	458	398	391	384	405
227	230	226	217	213	229	269	310	319	319	293	292	303
109	106	101	108	118	132	159	174	139	79	98	92	102
398	407	415	395	392	395	416	422	425	419	419	424	395
36	35	33	34	35	35	39	38	36	34	36	42	41
36	36	33	30	31	32	33	34	35	37	37	37	38
806	814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879

単位:億円

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
589	609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911
423	354	370	369	264	283	293	285	266	307	335	240	227
502	533	538	559	541	511	562	593	599	729	696	725	690
1,515	1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827

単位:億円

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
312	317	313	311	298	304	327	332	340	341	337	319	315
136	137	139	149	155	161	174	177	181	180	175	174	170
141	156	168	188	208	218	240	263	279	304	390	414	425
589	609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
物件費	123	125	132	141	152	160	171
維持補修費	27	24	26	27	26	26	25
補助費等	49	41	45	52	48	50	123
繰出金	85	89	90	91	86	96	37
積立金	19	8	20	23	14	4	41
投資及び出資金	11	8	6	5	5	7	10
貸付金	89	126	110	105	105	132	143
その他経費	403	421	428	444	436	475	551

(6) 地方債残高の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
普通債	801	831	920	971	1,008	1,061	1,136
臨時財政対策債等	-	46	90	140	136	154	156
地方債現在高	801	877	1,010	1,111	1,144	1,215	1,292

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
財政調整基金	53	57	63	75	50	57	63
減債基金	56	54	51	47	51	52	54
その他の基金	121	103	79	91	104	97	127
積立基金残高	231	214	193	213	205	206	245

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
財政力指数	1.167	1.152	1.134	1.083	1.050	1.012	0.973
標準財政規模(百万円)	81,705	80,289	82,087	84,681	87,080	89,337	90,660
実質収支比率	2.9%	1.1%	2.6%	1.7%	2.1%	2.7%	1.6%
自主財源比率	73.2%	72.6%	70.4%	73.0%	76.8%	70.3%	68.0%
経常収支比率	64.9%	68.7%	70.9%	71.9%	76.4%	77.4%	78.4%
公債費負担比率	9.1%	9.4%	10.7%	10.3%	12.2%	12.6%	12.1%
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
実質公債費比率							
将来負担比率							

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

